

投資家の皆さまへ

平成27年8月

株式会社静岡銀行 頭取 中西勝則



SHIZUOKA BANK

静岡銀行

目次

営業基盤としての静岡県

●静岡県の経済規模	1
●静岡県経済の位置づけと現状	2

静岡銀行の特徴

●貸出金	3
●預金	4
●利益水準の推移と生産性の向上	5
●地域密着型金融への取組み	6

平成27年度第1四半期決算の概要

●平成26年度決算の概要～連結・単体	7
●平成27年度第1四半期決算の概要～連結・単体	8
●資金利益、貸出金利回り	9
●個人部門レート推移	10
●貸出金～平均残高	11
●法人部門の取組み	12
●個人部門の取組み	13
●預金等	14
●預り資産、手数料	15
●有価証券	16
●与信関係費用	17

●リスク管理債権	18
●経費・戦略的投資	19
●自己資本比率	20
●株主還元	21

第12次中期経営計画の進捗

●第12次中期経営計画の進捗	22
----------------	-------	----

平成27年度業績予想

●平成27年度業績予想	23
-------------	-------	----

参考資料

●第12次中期経営計画の概要	24
●貸出金～期末残高	25
●貸出金～業種別貸出金の状況	26
●海外ネットワーク	27
●生産性の向上～BPRへの取組み	28
●リスク資本配賦	29
●株主還元～自己株式取得、EPS・BPSの推移	30
●グループ会社の状況	31
●静銀ティーム証券の状況	32
●地方創生への取組み	33

営業基盤としての静岡県

静岡県 の 経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、カザフスタン、ペルー、カタールに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
● 人口	371万人	2.9%	10位/47(26年)
● 世帯数	153万世帯	2.7%	10位/47(27年)
● 県内総生産(名目)	15.5兆円	3.1%	10位/47(24年度)
● 1人当たり県民所得	3,195千円	—	3位/47(24年度)
● 事業所数	18万事業所	3.2%	10位/47(24年)
● 製造品出荷額等	15.4兆円	5.4%	3位/47(25年)
● 農業産出額	2,138億円	2.5%	16位/47(25年)
● 漁業漁獲量	20万トン	5.3%	4位/47(26年)
● 工場立地件数(※)	119件	4.8%	4位/47(26年)
● 新設住宅着工戸数	2.6万戸	2.8%	11位/47(26年)

(※) 速報値

静岡県の経済規模

県内総生産(平成24年度・名目)		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	215.6
10	静岡県	186.4
11	茨城県	140.1
—	四国4県	162.2
—	北陸3県	143.3
世界各国の国内総生産と比較(平成24年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
51	カザフスタン	203.5
52	ペルー	192.7
53	カタール	190.2
—	静岡県	186.4
54	ウクライナ	175.7
55	クウェート	174.0

(出所) 内閣府経済社会総合研究所ほか

静岡県経済の位置づけと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する

富士山
(平成25年6月ユネスコ
世界文化遺産に登録)
登録名:「富士山-信仰
の対象と芸術の源泉」



写真提供:静岡県観光協会



静岡県の産業別総生産構成比

■ 製造業 ■ サービス業 ■ 卸・小売業 ■ 不動産業 ■ 建設業 ■ その他



全国
(出所) 内閣府「県民経済計算(平成24年度)」

静岡県

静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	22
東証2部	12
マザーズ	1
ジャスダック	18
計	53

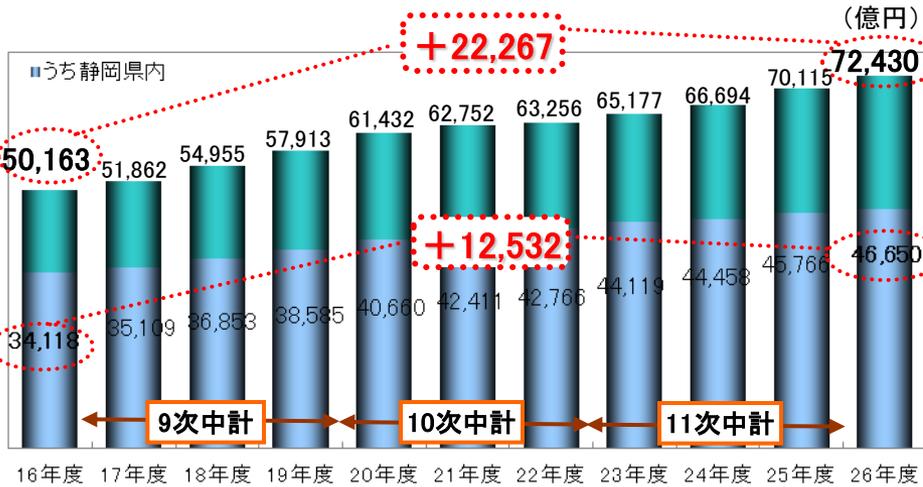
※平成26年11月末現在、上場市場が複数ある場合は東証にてカウント

静岡銀行の特徴

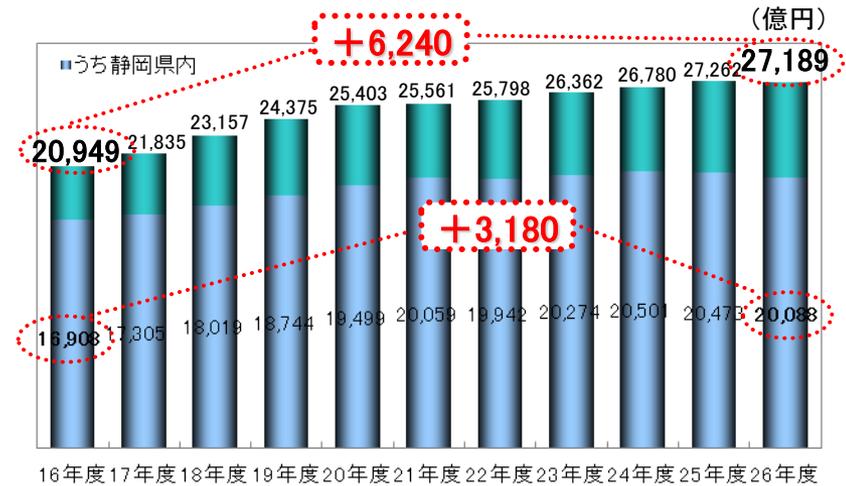
貸出金

- 16年度から10年間で貸出金平残は+2兆2,267億円増加、うち静岡県内では+1兆2,532億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+6,240億円増加、消費者ローン平残は+1兆1,238億円増加

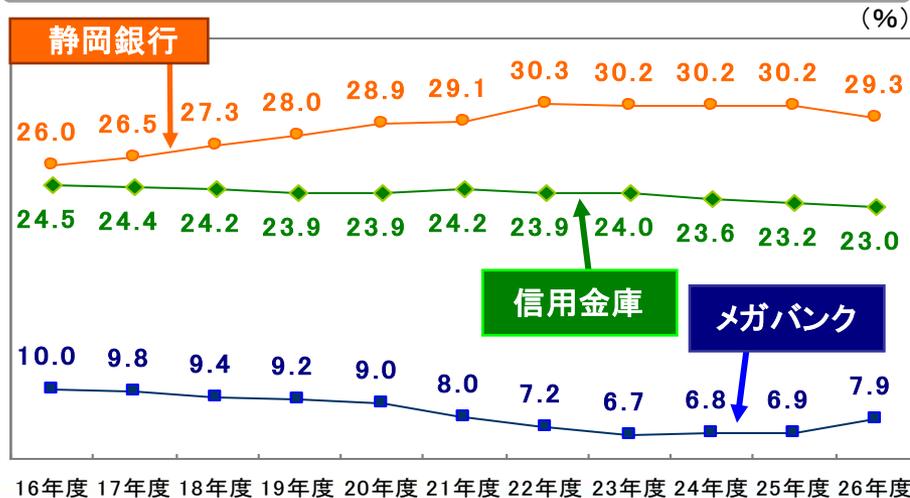
総貸出金平残の推移



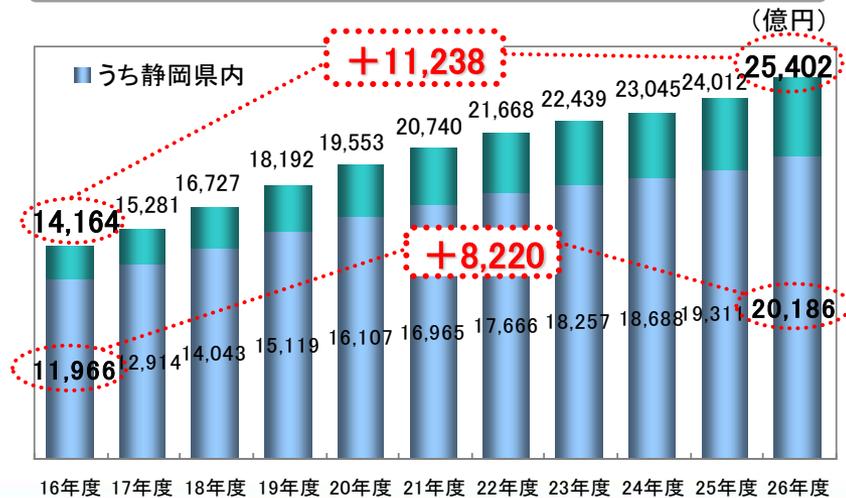
中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



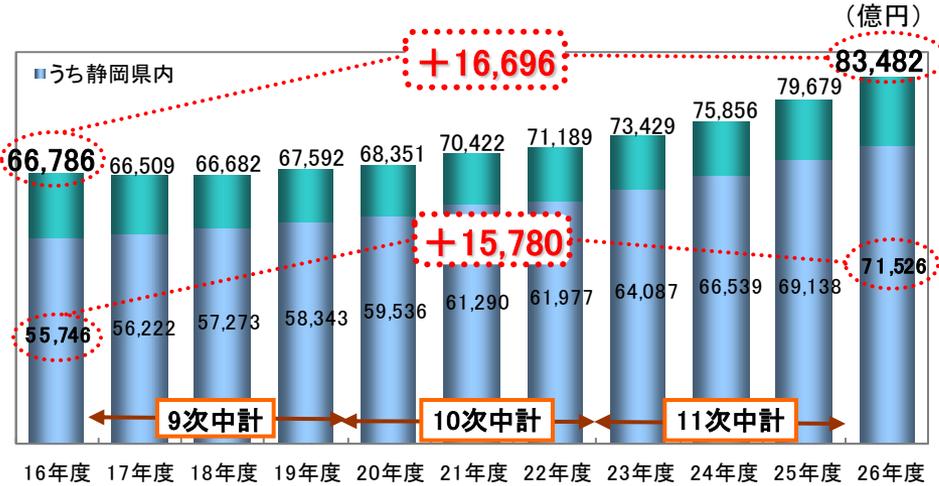
消費者ローン残高（平残）の推移



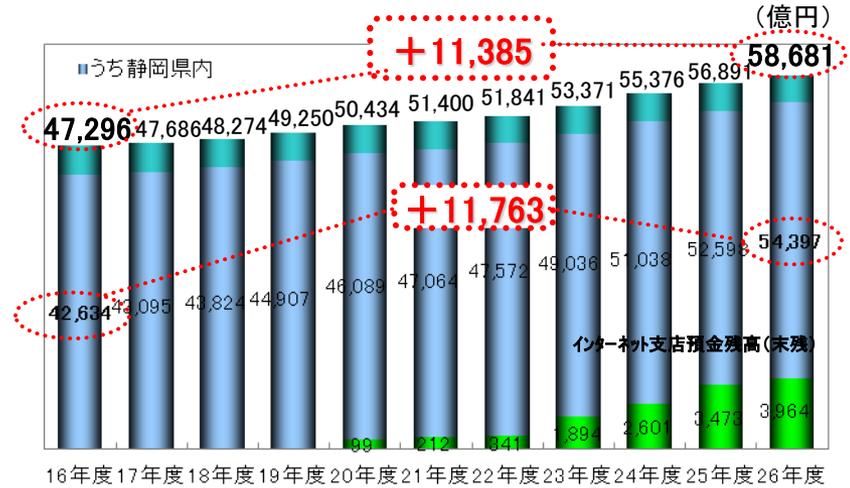
預金

- 16年度から10年間で、預金平残は+1兆6,696億円増加、うち静岡県内では+1兆5,780億円増加
- 貸出金と預金を併進して伸ばしてきた結果、預貸率は86.8%と高水準を維持

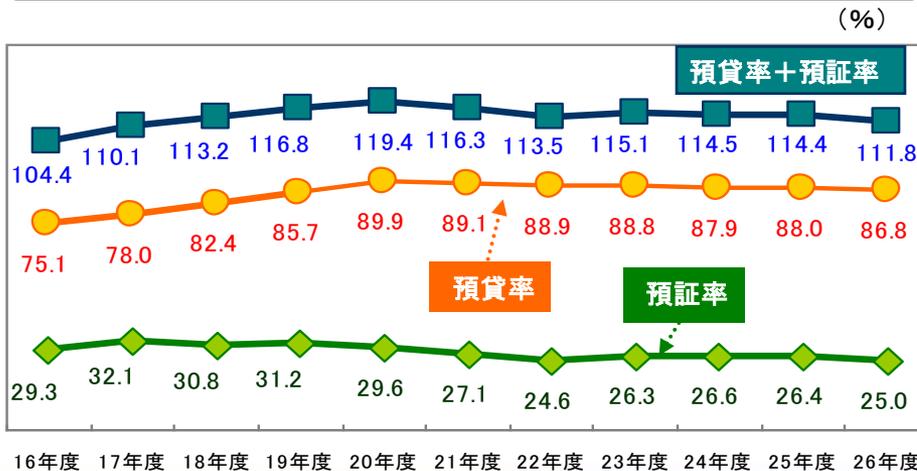
預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預貸率・預証率の推移 (NCD除き)



邦銀トップ水準の格付

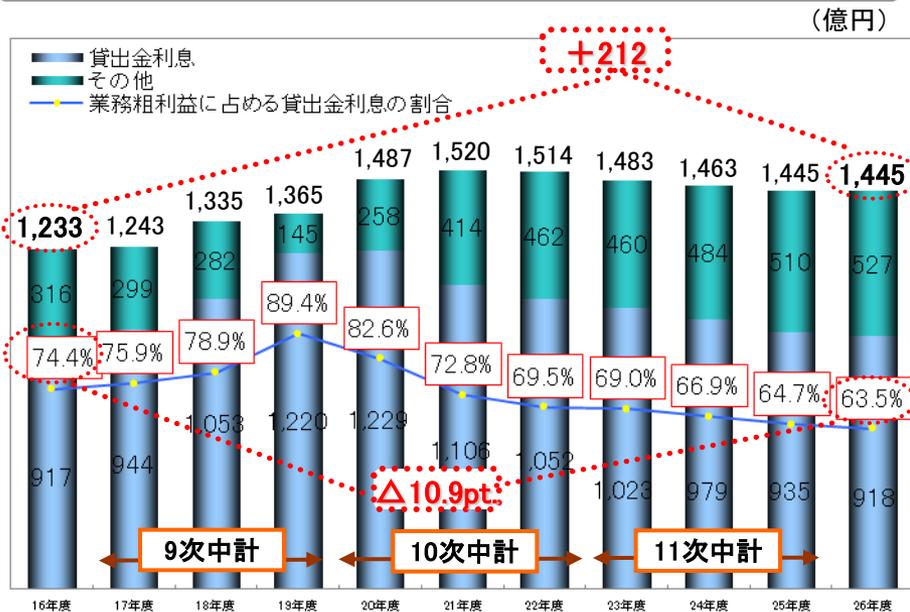
- 海外2社、国内1社の格付機関から高水準の格付を取得

	長期格付	短期格付
ムーディーズ	A1	P-1
スタンダード&プアーズ	A+	A-1
格付投資情報センター	AA	-

利益水準の推移と生産性の向上

- 業務粗利益は10年間で200億円以上積み上げるなど安定的に成長を実現
- 生産性の向上（IT投資、BPR）により経費の増加を抑え、安定した最終利益を計上

業務粗利益および貸出金利息の推移



生産性の向上

<第9次中期経営計画>～ IT投資、集中処理のBPRへ着手

- ・新営業店端末の導入
- ・融資支援システムレベルアップ
- ・融資事務の集中処理（記帳事務・債権書類の集中保管等）

<第10次中期経営計画>～ IT投資による効率化、集中処理の拡大

- ・営業店バック業務量を6割削減
- ・バック人員をフロントへ再配置

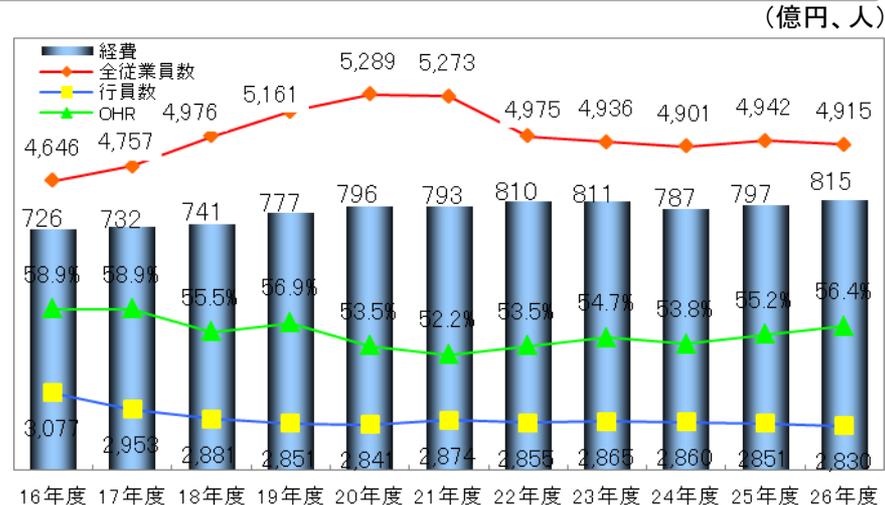
<第11次中期経営計画>～ フロント業務の生産性向上へ拡大

- ・住宅ローン営業担当者の業務処理時間を6割削減

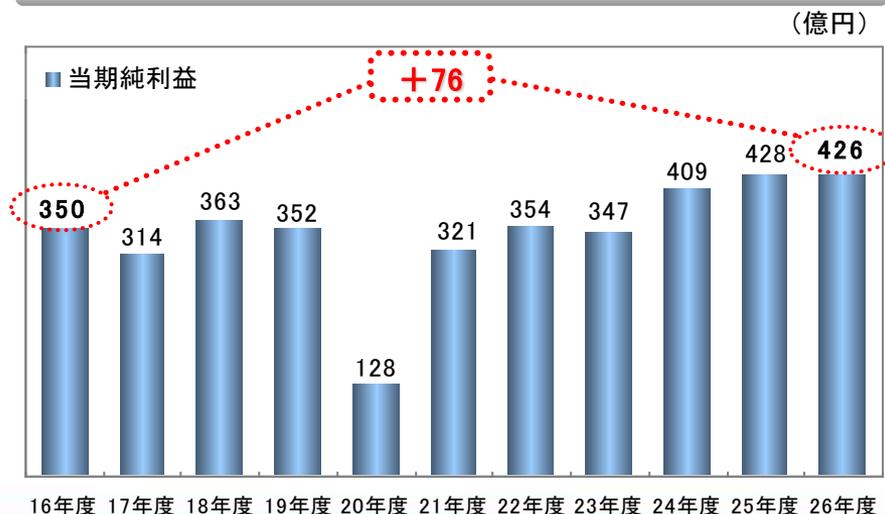
<第12次中期経営計画>～ しずぎん本部タワー運用開始(平成27年1月)

- ・新しいワークスタイルの確立（フリーアドレス、ペーパーレス化）

経費および人員の推移



当期純利益の推移



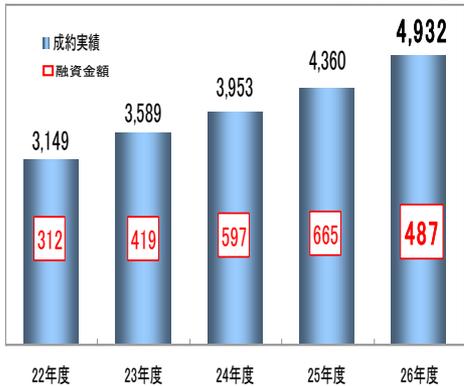
地域密着型金融への取組み

- ビジスマッチング、経営改善・事業再生支援、次世代経営者塾「Shizuginship」を3つの柱とした地域密着型金融の展開により、取引先とのリレーションを強化

ビジスマッチング

- 販路拡大などを通じた取引先企業の業容拡大支援

【成約件数の推移】 (件、億円)

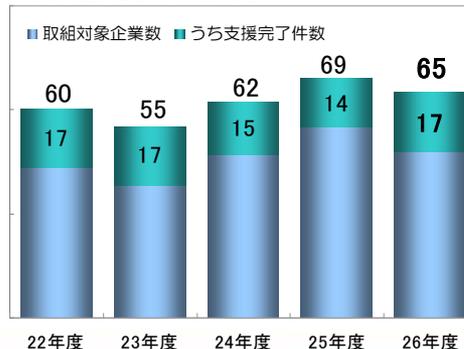


- 平成18年2月から農林水産業者、食品加工業者と仕入企業との商談会「しずぎん@gricom」を定期的で開催
- 平成26年7月 第11回「しずぎん@gricom」開催 ⇒ 17件の商談成立

経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】 (件)



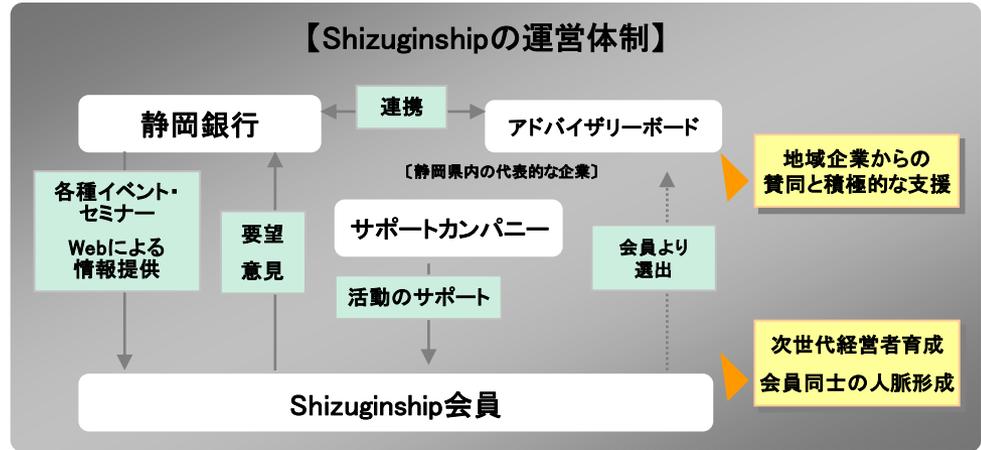
- 平成17年度以降の取組みで約170社の「事業再生」を完了

地域の雇用
約14,000人を確保し、
地域経済の活力を維持

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 平成19年4月に発足し、会員に研鑽と交流の「場」を提供
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】平成27年3月末／832社、1,250名

【平成26年度の活動実績】 (会員参加人数のべ1,580名)

内容	開催実績
フォーラム	4回
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	10回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	全39回
・エグゼクティブプログラム	6回
・ミドルマネジメントプログラム	31回
・ベーシックプログラム	2回

平成27年度第1四半期決算の概要

平成26年度決算の概要 ~ 連結・単体

〔連結〕 (億円、%)	26年度	前年度比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,116	△93	△4.2
連結経常利益	751	+4	+0.6
連結当期純利益 (負ののれん発生益除き)	499 (476)	+32 (+9)	+6.9 (+2.1)

〔単体〕 (億円、%)	26年度	前年度比	
		増減額	増減率
経常収益	1,754	△107	△5.7
業務粗利益	1,445	△0	△0.0
資金利益	1,147	△115	△9.1
役務取引等利益	156	+8	+5.5
特定取引利益	6	+1	+19.6
その他業務利益	135	+106	+361.3
(うち国債等債券関係損益)	131	+112	+578.0
経費 (△)	815	+18	+2.2
実質業務純益※	630	△18	△2.8
業務純益	630	△18	△2.8
臨時損益	41	+17	+66.5
うち不良債権処理額 (△)	5	△4	△45.8
うち貸倒引当金戻入益	1	△4	△86.1
うち株式等関係損益	53	+25	+91.1
経常利益	671	△1	△0.2
当期純利益	426	△2	△0.4

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

連単倍率

グループ会社業績の堅調な推移により、連単倍率も上昇

	26年度	前年度比 増減
経常利益	1.11倍	+0.00倍
当期純利益 (負ののれん 発生益除き)	1.17倍 (1.12倍)	+0.08倍 (+0.03倍)

資金利益の内訳

(億円)	25年度	26年度	増減
	合計	1,262	
国内業務部門	1,139	1,042	△97
うち貸出金利息	896	863	△33
" 有価証券利息配当金	279	212	△67
" 預金等利息 (△)	40	39	△1
国際業務部門	123	105	△18
うち貸出金利息	39	55	+16
" 有価証券利息配当金	108	73	△35

【参考】

国債等債券関係損益	19	131	+112
うち国債等債券売却益	190	146	△44
" 国債等債券売却損 (△)	170	15	△155

平成27年度第1四半期決算の概要 ~ 連結・単体

〔連結〕

(億円、%)

	26年度 第1四半期	27年度 第1四半期	前年 同期比	進捗率 (年度ベース)
経常収益	654	732	+78	33.7
経常利益	321	311	△10	40.4
四半期(当期)純利益 (負ののれん発生益除き)	240 (218)	213 (213)	△27 (△5)	42.6

〔単体〕

(億円、%)

	26年度 第1四半期	27年度 第1四半期	前年 同期比	進捗率 (年度ベース)
経常収益	573	648	+75	36.0
業務粗利益	488	474	△14	32.2
資金利益	330	393	+63	—
役務取引等利益	38	37	△1	—
特定取引利益	1	2	+1	—
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	119 (116)	42 (39)	△77 (△77)	—
経費 (△)	209	203	△6	25.0
実質業務純益	280	271	△9	—
業務純益	280	271	△9	41.1
臨時損益	27	27	—	—
うち不良債権処理額(△)	2	1	△1	—
うち貸倒引当金戻入益	0	8	+8	—
うち株式等関係損益	26	15	△11	—
経常利益	306	298	△8	43.8
四半期(当期)純利益	209	208	△1	47.3

連結決算について

経常収益 前年同期比+78億円増収

- 経常収益は、資金運用収益の増加(+51億円)を主因に、前年同期比+78億円の732億円

経常利益 前年同期比△10億円減益

- 経常利益は、国債等債券売却損の増加を主因に経常費用が増加(+87億円)し、前年同期比△10億円の311億円

単体決算について

経常収益 前年同期比+75億円増収

- 経常収益は、有価証券利息配当金を中心とした資金運用収益の増加(+64億円)を主因に、前年同期比+75億円の648億円

経常利益 前年同期比△8億円減収

- 経常利益は、貸倒引当金戻入益が増加(+8億円)したものの、株式等売却益の減少(△11億円)を主因に、前年同期比△8億円の298億円

四半期純利益 前年同期比微減

- 四半期純利益は、法人税率等引下げによる法人税等合計の減少(△7億円)により、前年同期比微減の208億円

資金利益、貸出金利回り

- 27年度第1四半期 資金利益393億円（前年同期比+63億円）
- 貸出金利息は金利の低下を個人部門のボリューム・レートでカバーし、下げ止まりの兆候を見せ始めている

資金利益の内訳

(億円)	26年度 第1四半期	27年度 第1四半期	増減
合計	330	393	+63
国内業務部門	294	356	+62
うち貸出金利息	216	210	△6
〃 有価証券利息配当金	86	152	+66
〃 預金等利息（△）	10	10	+0
国際業務部門	36	37	+1
うち貸出金利息	11	17	+6
〃 有価証券利息配当金	30	29	△1

【参考】

国債等債券関係損益	116	39	△77
うち国債等債券売却益	116	128	+12
〃 国債等債券売却損（△）	0	88	+88

貸出金利（月中平均）の推移

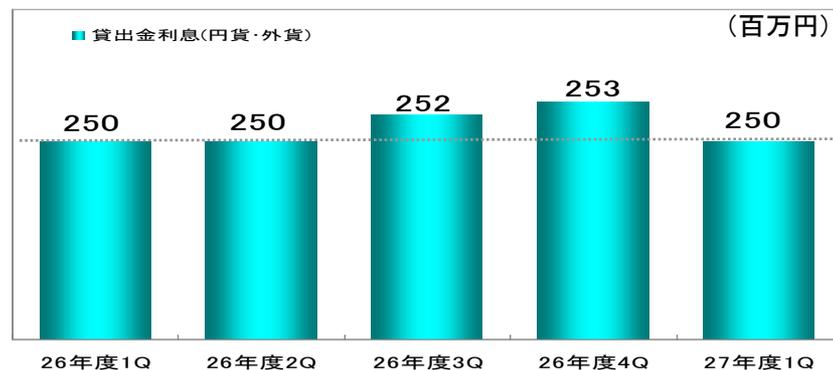
(%)



貸出金・預金等利回り

(国内業務部門) (%)	26年度 第1四半期	27年度 第1四半期	増減
貸出金利回り	1.31	1.27	△0.04
預金等利回り	0.05	0.05	+0.00
有価証券利回り	2.10	5.31	+3.21
(国際業務部門)			
運用・調達レート差	0.97	0.76	△0.21

1日あたりの貸出金利息推移（四半期毎）



円貨貸出金のポートフォリオ（27年6月）

- 短期金利1%上昇時の資金利益増加額は約180億円と試算

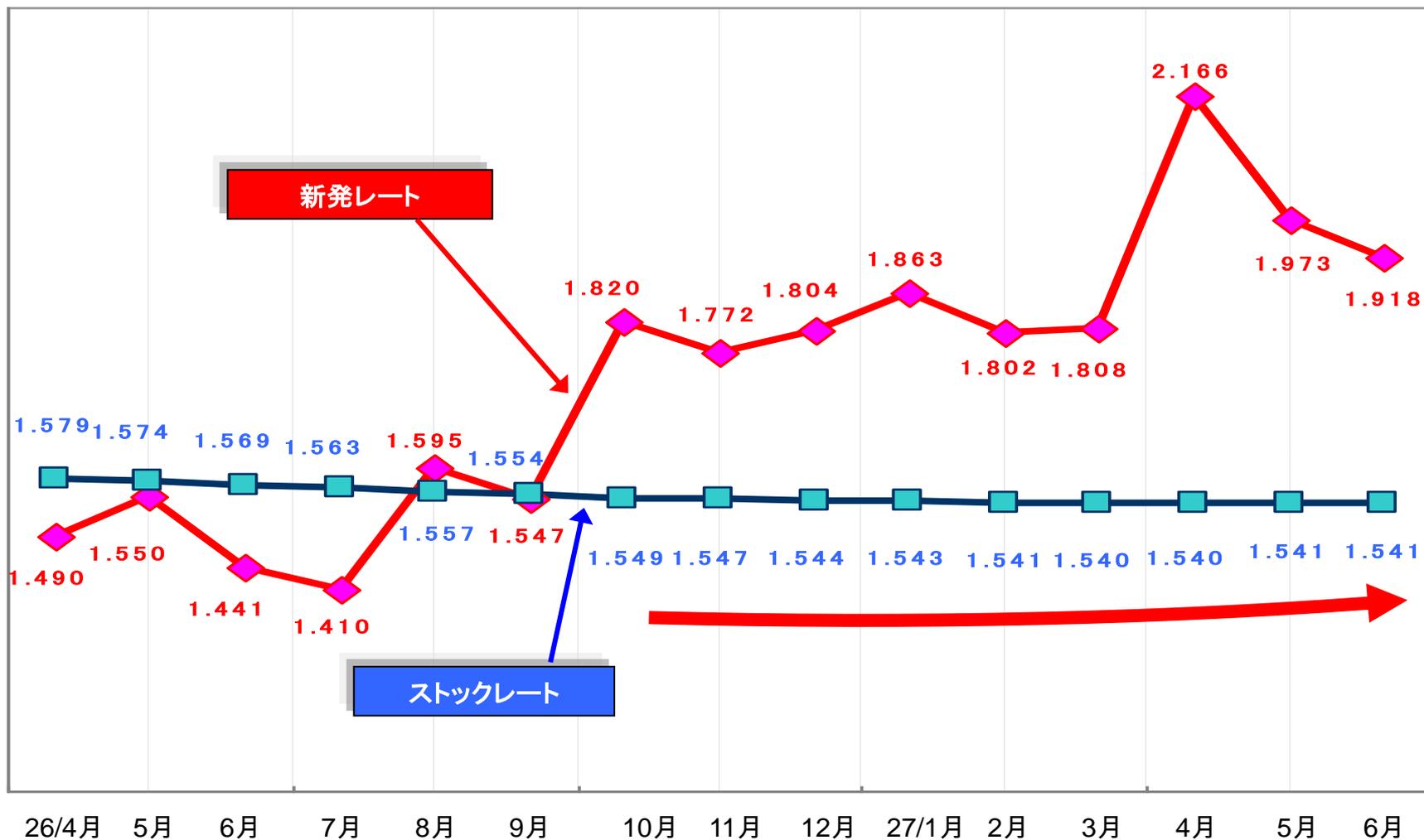
(億円、%)	平残	構成比	利回り
貸出金	66,863	100.0	1.30
うち変動金利	51,365	76.8	1.30
〃 固定金利	15,499	23.2	1.29

個人部門レート推移

- 26年10月、消費者ローンの新発レートがストックレートを完全に上回り、ストックレートが反転しつつある

消費者ローンレート（月中平均）の推移

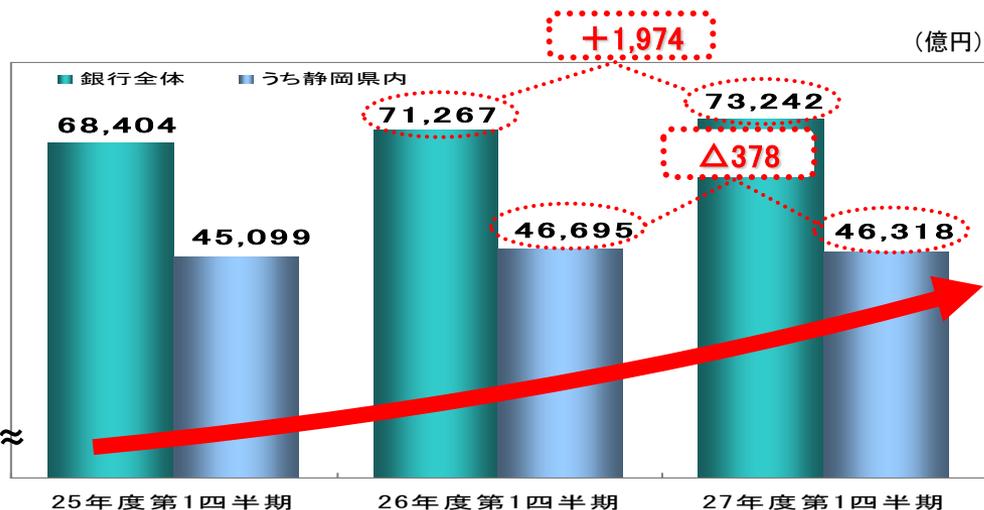
(%)



貸出金 ～平均残高

●27年度第1四半期 貸出金平均残高 7兆3,242億円、前年同期比+1,974億円（年率+2.8%）

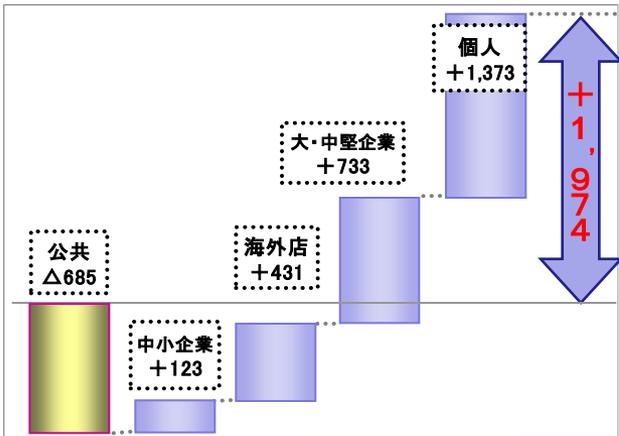
貸出金残高(平残)の推移



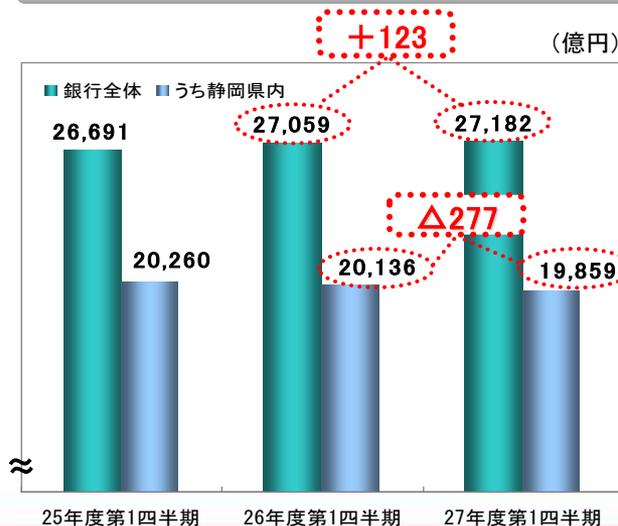
	平残	前年同期比増減額	年率
総貸出金	7兆3,242億円	+1,974億円	+2.8%
中小企業向け貸出金	2兆7,182億円	+123億円	+0.5%
個人向け貸出金	2兆6,320億円	+1,373億円	+5.5%
大・中堅企業向け貸出金	1兆5,453億円	+733億円	+5.0%

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

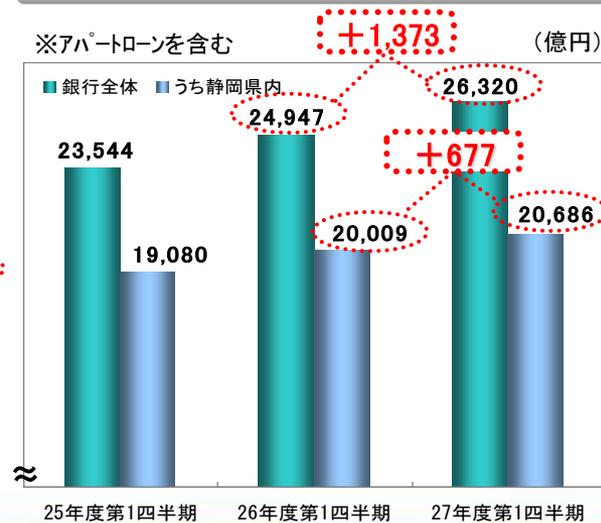
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



法人部門の取組み

- 医療・介護を中心とした成長分野では、各分野に専門人材を配置して取組みを強化
- 外貨建貸出金平残は前年度比+812億円増加し6,301億円と、取引先の外貨ニーズに応え増加基調を維持

成長・未開拓分野への取組み

医療・介護

- ◆「医療経営士」や「介護福祉経営士」の資格を持つ専担者10名を配置
- ◆開業支援や介護分野への参入支援
- ◆26年度融資実績：2,992件1,411億円
(27年度第1四半期実績：716件342億円)

環境

- ◆省エネ設備の導入支援による資金需要の創造
- ◆再生可能エネルギー関連の設備投資支援
- ◆26年度融資実績：481件412億円
(27年度第1四半期実績：78件40億円)

農業

- ◆静岡県の産物をバイヤーに紹介する『しずぎん@gricom』を定期的開催
- ◆「農業経営アドバイザー」14名を配置
- ◆26年度融資実績：312件143億円
(27年度第1四半期実績：90件35億円)

事業承継

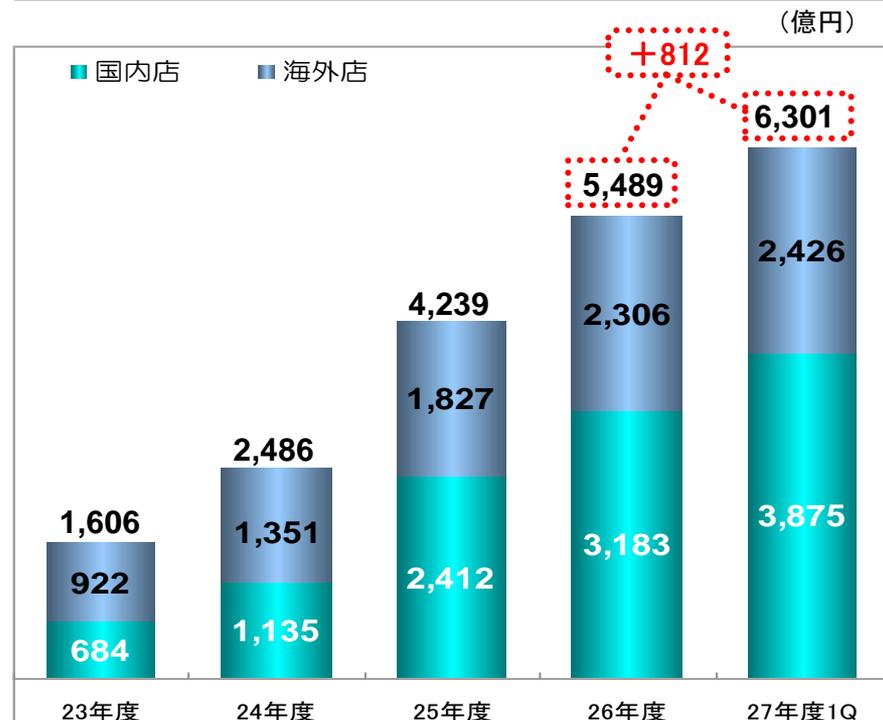
- ◆次世代経営者塾「Shizuginship」による後継者育成支援
- ◆株式移転からM&Aまで幅広く事業承継を支援
(26年度M&A成約実績：16件)
- ◆26年度融資実績：262件235億円
(27年度第1四半期実績：52件44億円)

創業・新事業進出支援への取組み

「しずぎん起業家大賞」

- 計3回実施:応募435先から20先を表彰
- 平成26年度(第3回)は従来の「最優秀賞」、「優秀賞」に加えて、新たに「女性起業家賞」、「新人賞」を設けて実施
⇒ 販路開拓、各種コンサルティングなど、グループ機能を最大限に活用し、事業の成長を積極的にサポート
- 第1・2回の受賞先14先への金融支援実績
新規融資：18件/222百万円 出資：3件/44百万円

外貨建貸出金（平残）の推移



経営改善・事業再生支援への取組み

経営改善に取り組む先へのプロパー融資制度

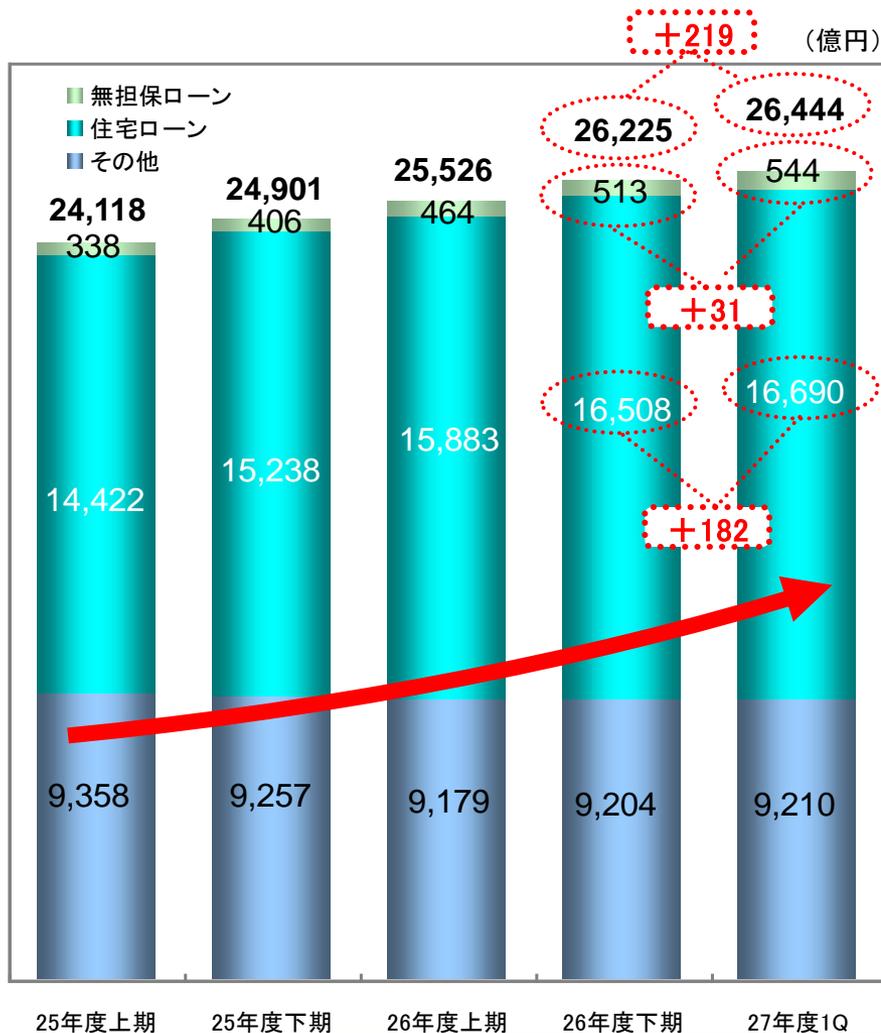
当行と連携し、経営改善・事業再生に真摯に取り組む取引先を対象に、事業に必要な資金を供給

経営サポート資金	111件/ 2,868百万円
ターンアラウンド資金	250件/ 7,774百万円
合計	361件/10,642百万円 (累計実績)

個人部門の取組み

- 27年度第1四半期 消費者ローン未残：2兆6,444億円（前年度末比+219億円）
- 住宅ローン、無担保ローンともに相応の実行額を確保し、残高は増加基調を維持

消費者ローン未残推移

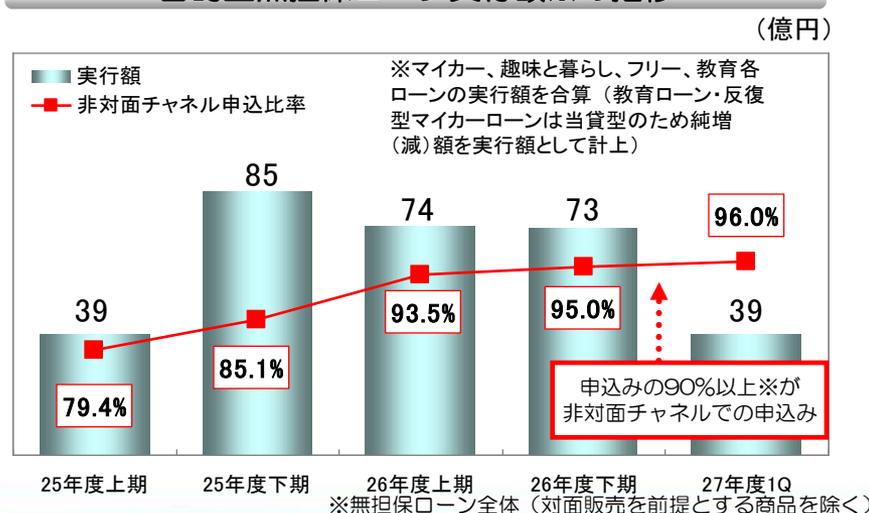


住宅ローン実行額の推移



※高付加価値型住宅ローン：8つの疾病保障及びしすぎん新8疾病プラスつき住宅ローン

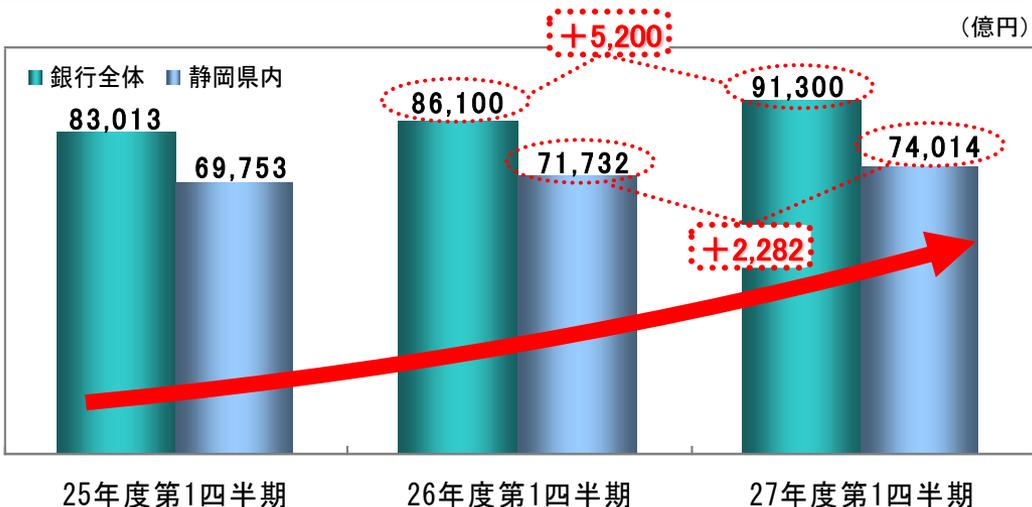
目的型無担保ローン実行額※の推移



預金等

●27年度第1四半期 預金等残高（平残）9兆1,300億円、前年同期比+5,200億円（年率+6.0%）

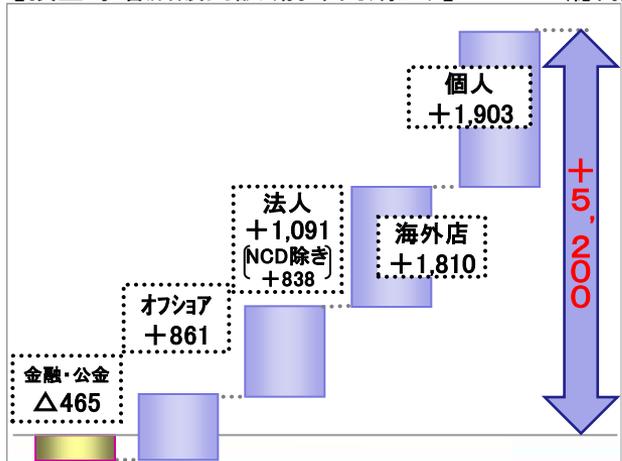
預金等残高（平残）の推移



	平残	前年度比 増加額	年率
総預金	9兆1,300億円	+5,200億円	+6.0%
静岡県内 預金	7兆4,014億円	+2,282億円	+3.2%
法人預金	2兆0,963億円	+1,091億円	+5.5%
個人預金	5兆9,532億円	+1,903億円	+3.3%
うち インターネット支店	3,980億円	+477億円	+13.6%

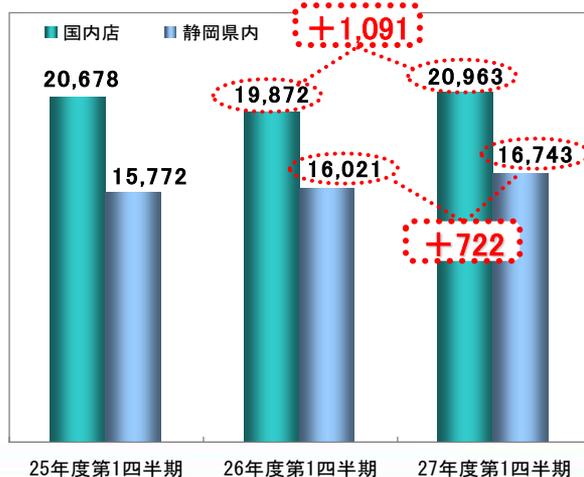
預金等残高(平残)増減額の内訳

【預金等増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



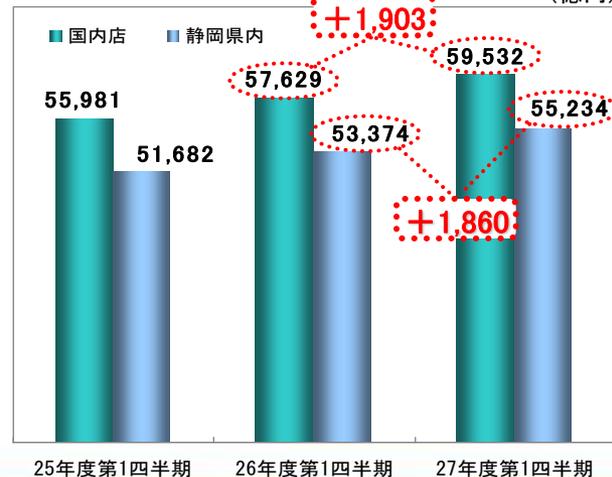
うち法人預金等残高(平残)の推移

(億円)



うち個人預金等残高(平残)の推移

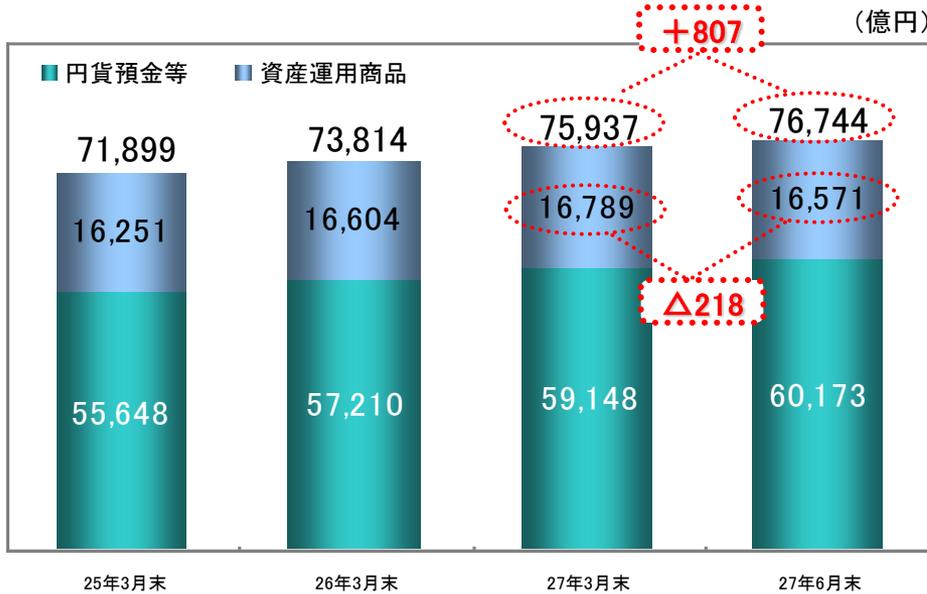
(億円)



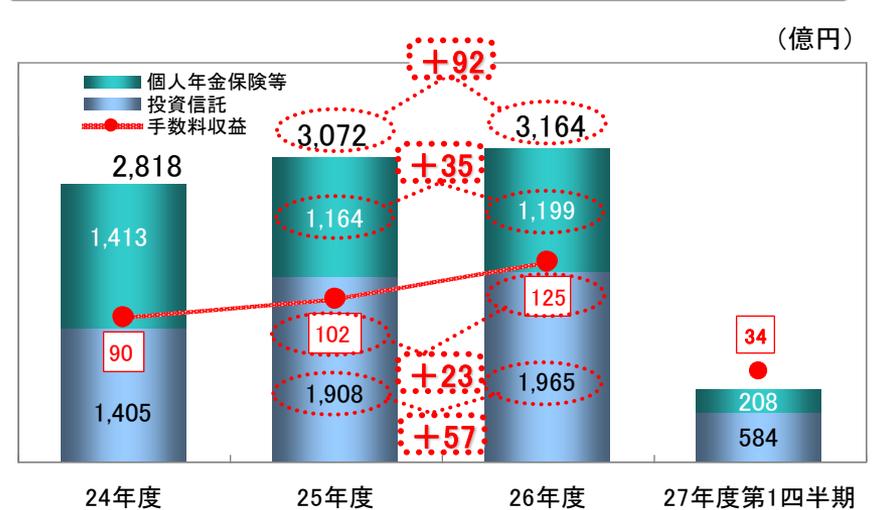
預り資産、手数料

- 27年6月末 個人預り資産残高（静銀ティーム証券含む）7兆6,744億円（前年度末比+807億円）
うち資産運用商品残高 1兆6,571億円（同△218億円）
- 投資信託の販売は堅調に推移し、残高・販売額・手数料ともにバランスよく増加

個人預り資産（未残）の推移



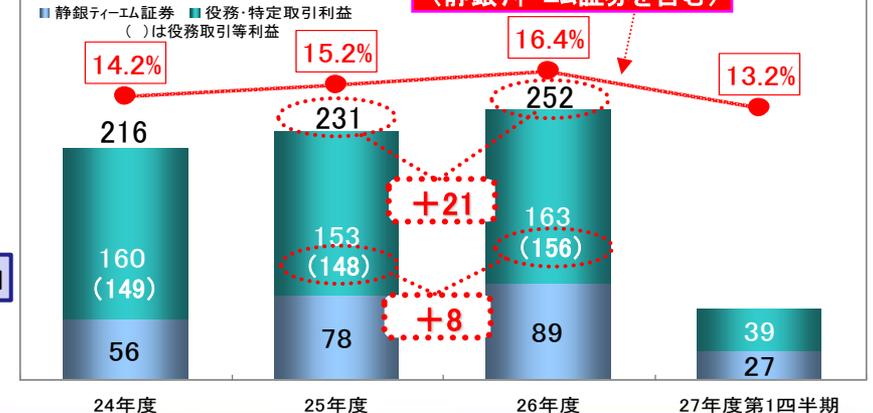
投資信託・保険商品の販売額、手数料の推移



手数料収益（銀行・静銀ティーム証券）

【資産運用商品内訳】	27年3月末	27年6月末	増減
個人年金保険	9,518	9,354	△164
公共債	1,344	1,144	△200
投資信託	203	214	+11
外貨預金	288	285	△3
静銀ティーム証券 (うち投資信託)	5,436 (4,143)	5,574 (4,273)	+138 (+130)
合計	16,789	16,571	△218

手数料収益比率（静銀ティーム証券を含む） (億円)

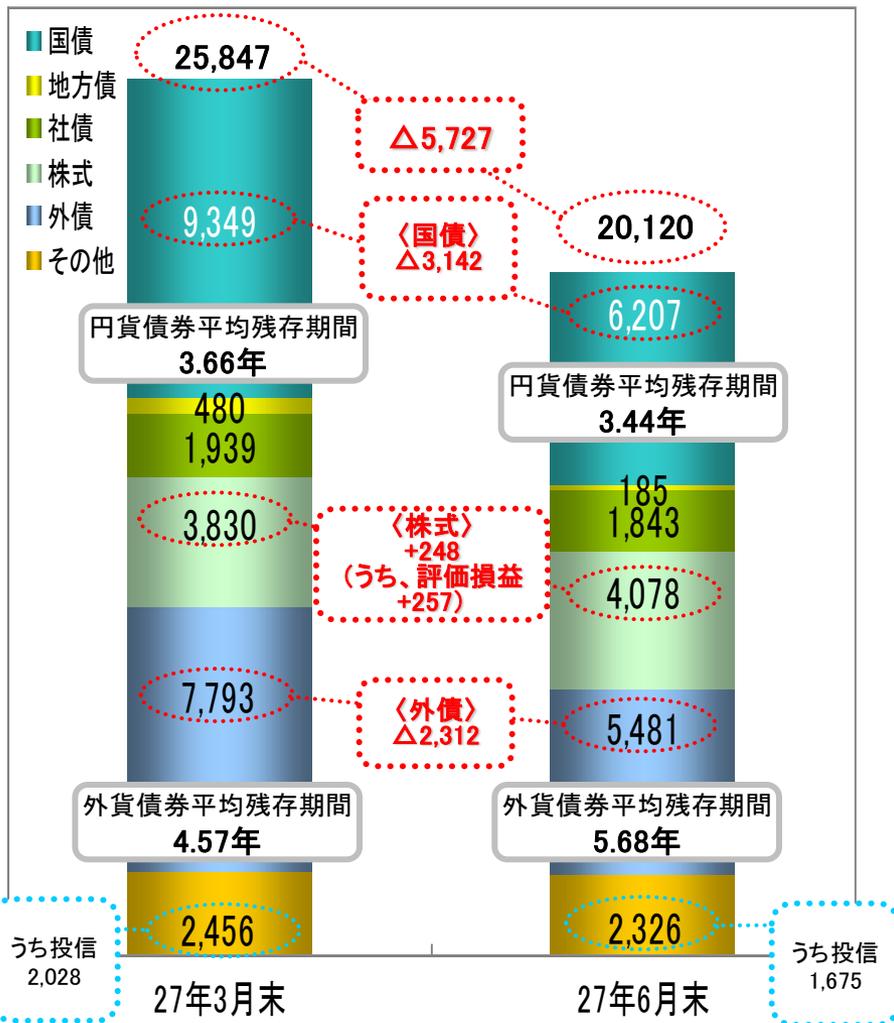


有価証券

- 27年6月末 有価証券残高 2兆0,120億円(27年3月末比 $\Delta 5,727$ 億円)、評価損益2,841億円 (同 $\Delta 14$ 億円)
- 相場動向を的確に捉えた売買により、国債等債券関係損益は39億円を確保

有価証券の状況

(億円)



有価証券関係損益

(億円)	26年度 第1四半期	27年度 第1四半期	増減
国債等債券関係損益	116	39	$\Delta 77$
うち国債等債券売却益	116	127	+11
" 国債等債券売却損(Δ)	0	88	+88
株式等関係損益	26	15	$\Delta 11$
うち株式等売却益	26	15	$\Delta 11$
" 株式等償却(Δ)	0	0	$\Delta 0$

有価証券評価損益の推移

(億円)	27年 3月末	27年 6月末	増減
有価証券評価損益	2,855	2,841	$\Delta 14$
うち株式	2,388	2,646	+257

【参考】評価損益がゼロになる水準、10BPV

	評価損益がゼロになる水準	TOPIX10P/10BPV
株式	日経平均 5,597円	25.0億円
円貨債券	5年国債 0.34%	28.0億円
外貨債券	米国10年国債 2.31%	33.9億円

与信関係費用

- 27年度第1四半期 与信関係費用 $\Delta 7$ 億円、与信関係費用比率 $\Delta 0.03\%$
- 与信関係費用は引き続き低水準を維持

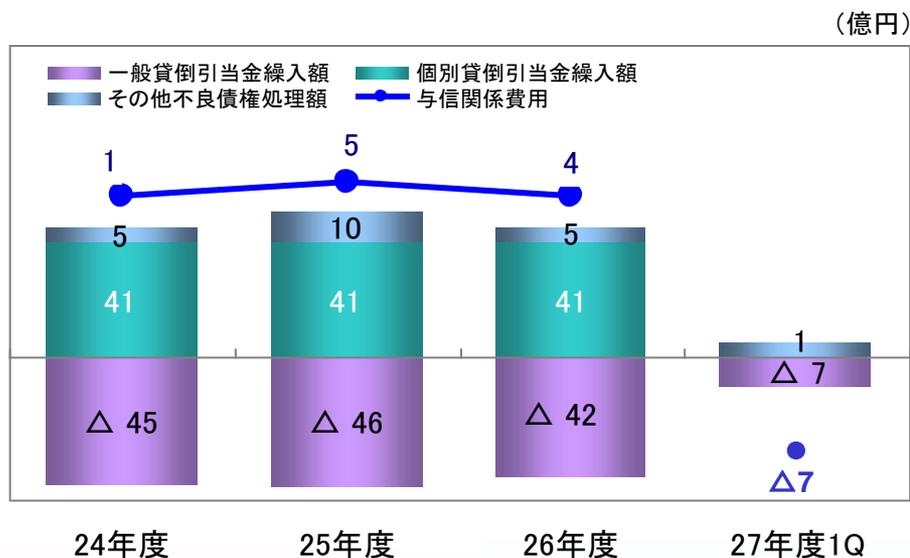
与信関係費用の内訳

(億円)	26年度 第1四半期		27年度 第1四半期	
				前年度比
不良債権処理額 ①	2	1	$\Delta 1$	
貸倒引当金戻入益※ ②	0	8	+8	
一般貸倒引当金繰入額	$\Delta 4$	$\Delta 7$	$\Delta 3$	
個別貸倒引当金繰入額	4	$\Delta 0$	$\Delta 4$	
合計 (①-②)	2	$\Delta 7$	$\Delta 9$	

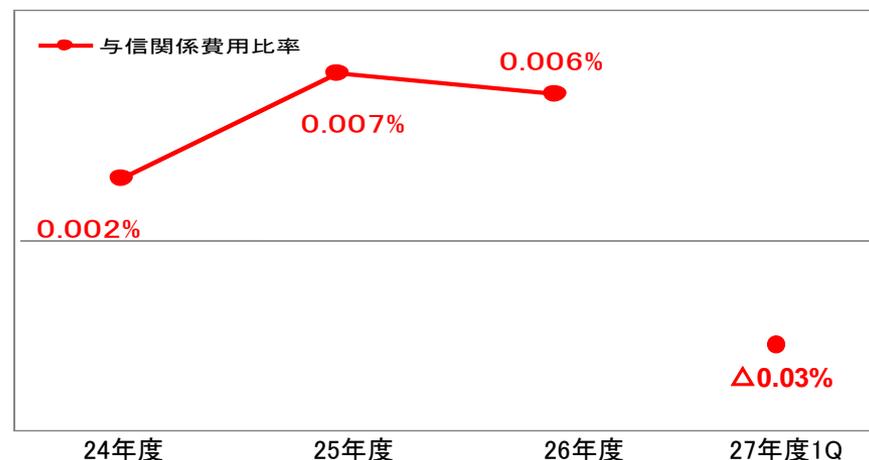
(億円)	
債務者区分等の変更等	10
担保評価下落	0
格上、回収等による取崩	$\Delta 10$
合計	$\Delta 0$

※ 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットしたものである

与信関係費用の推移



与信関係費用比率の推移

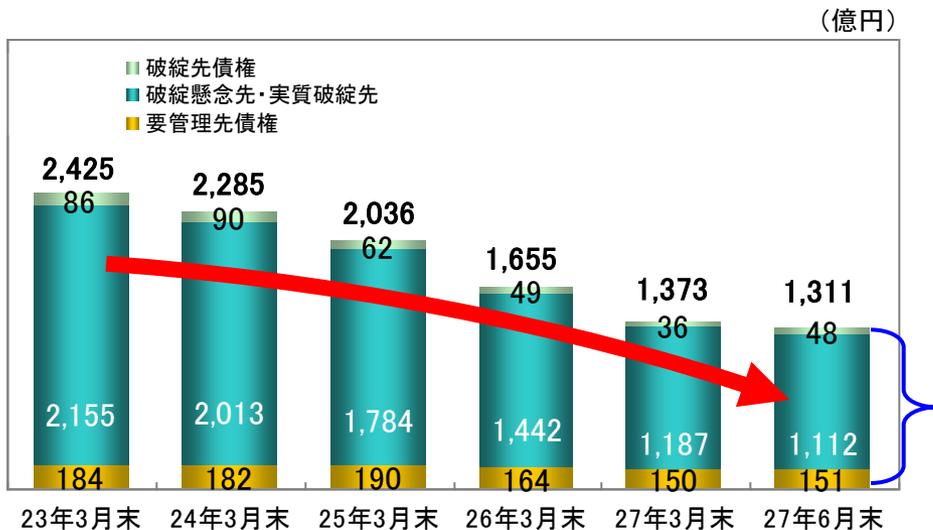


※ 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金平残

リスク管理債権

- 27年6月末 リスク管理債権1,311億円（同比率1.78%）、
ネットリスク管理債権148億円（同比率0.20%）と資産の健全性を維持
- リーマン・ショック後のピーク残2,425億円から順調に減少

リスク管理債権の推移

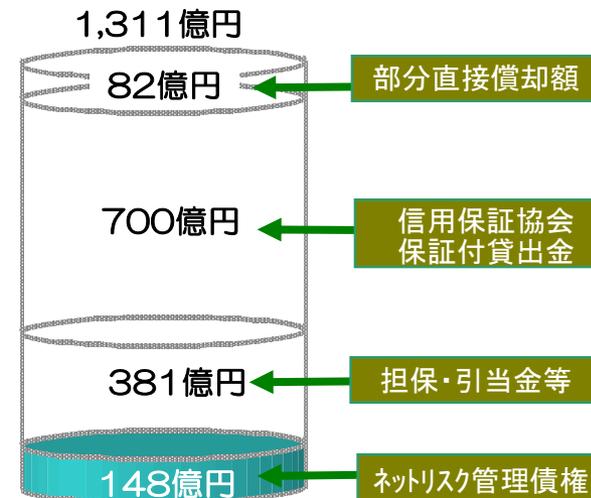


〔延滞比率〕

延滞24%

延滞なし
76%

ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

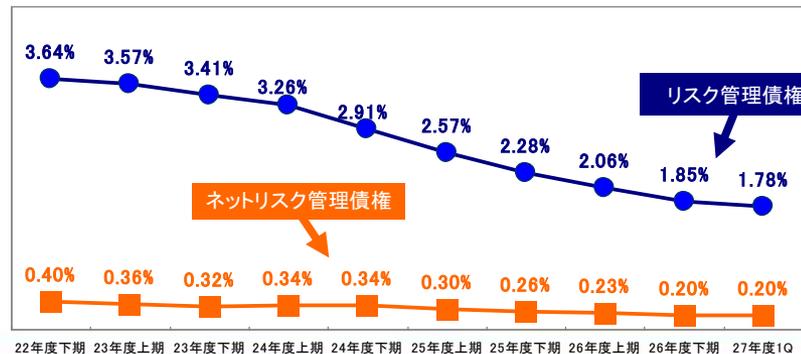
(億円)	26年度	27年度 第1四半期
新規発生	+272	+48
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△554 (△511)	△110 (△108)
リスク管理債権	1,373	1,311

△61

〔108億円の内訳〕

(億円)	金額 (億円)
本人弁済 預金相殺	13
担保処分 代位弁済	39
格上	56
債権売却	-
直接償却	-

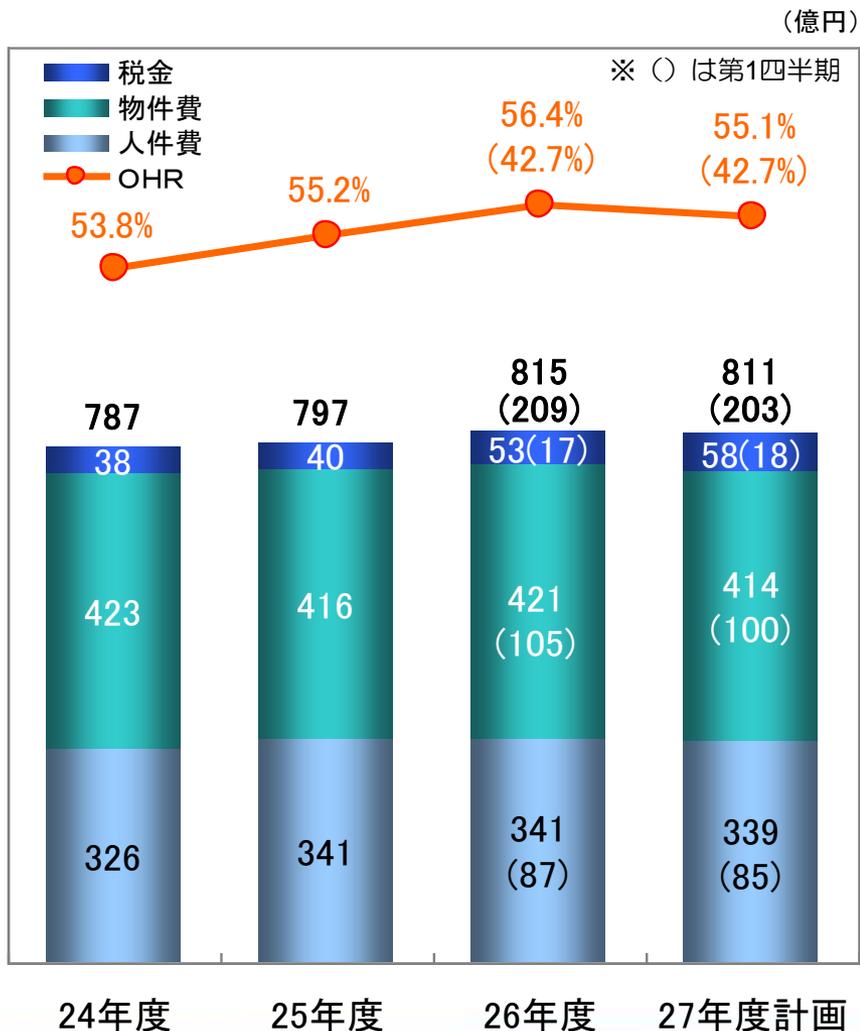
リスク管理債権比率推移



経費・戦略的投資

- 27年度第1四半期 経費203億円（前年同期比△6億円）
- OHR（単体）42.7%（同+0.0ポイント）

経費およびOHRの推移



第12次中計期間中の戦略的投資の内訳

システム関連	300億円程度
店舗・新本部棟	250億円程度
新事業への出資 ほか	450億円程度
総額	1,000億円程度

新本部棟「しずぎん本部タワー」運用開始（平成27年1月）



【しずぎん本部タワーの外観】



【テレビ会議システムの導入】

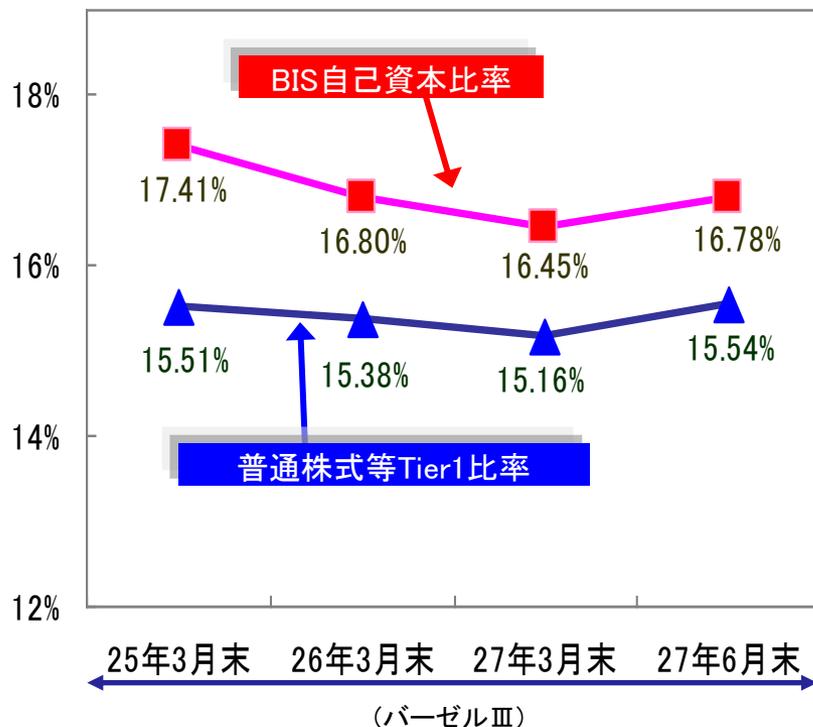


【フリーアドレスの導入】

自己資本比率

- 27年6月末 BIS自己資本比率 16.78%、普通株式等Tier I 比率15.54%
(25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率算出に移行)

B I S自己資本比率(連結ベース)



アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
414億円	8,225億円	5.0%

自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

【バーゼルⅢ】

	27年 3月末	27年 6月末	27年 3月末比
自 己 資 本 ※	8,544	8,710	+166
普通株式等Tier I	7,873	8,065	+192
その他Tier I	19	16	△3
Tier II	652	629	△23
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	51,920	51,898	△21
信用リスク・アセットの額	48,845	48,827	△18
マーケット・リスク相当額に係る額	113	110	△3
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,962	2,962	±0

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

【他のバーゼルⅢ関連指標】

<27年6月末基準(実績)>

- 連結流動性カバレッジ比率：121.6% (規制水準 60%以上)
 - 連結レバレッジ比率：7.10% (試行期間※ 3%以上を目安)
- ※平成30年3月迄

株主還元

- 第12次中計における株主還元の目標は「中期的に株主還元率50%以上」と設定
- 27年度は年間配当額を20円とする予定のほか、5百万株の自己株式取得を実施
(取得期間：27年8月3日～8月31日)

配当額の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度予想
一株当たり年間配当額	13.50円 (6.5円)	※15.00円 (8.0円)	15.50円 (7.5円)	16.00円 (8.0円)	20.00円 (10.0円)

※記念配当を含む

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	(億円)
配当額①	89	97	97	99	17~26年度 実績(10年間) 906(累計)
自己株式取得額② (取得株数:百万株)	146 (20)	82 (10)	227 (20)	113 (10)	884(累計)
株主還元額③=①+②	235	180	324	212	1,790(累計)
当期純利益④	347	409	428	426	3,440(累計)
配当性向①/④×100	25.54%	23.78%	22.78%	23.24%	26.32%(平均)
株主還元率③/④×100	67.60%	43.93%	75.73%	49.82%	52.01%(平均)

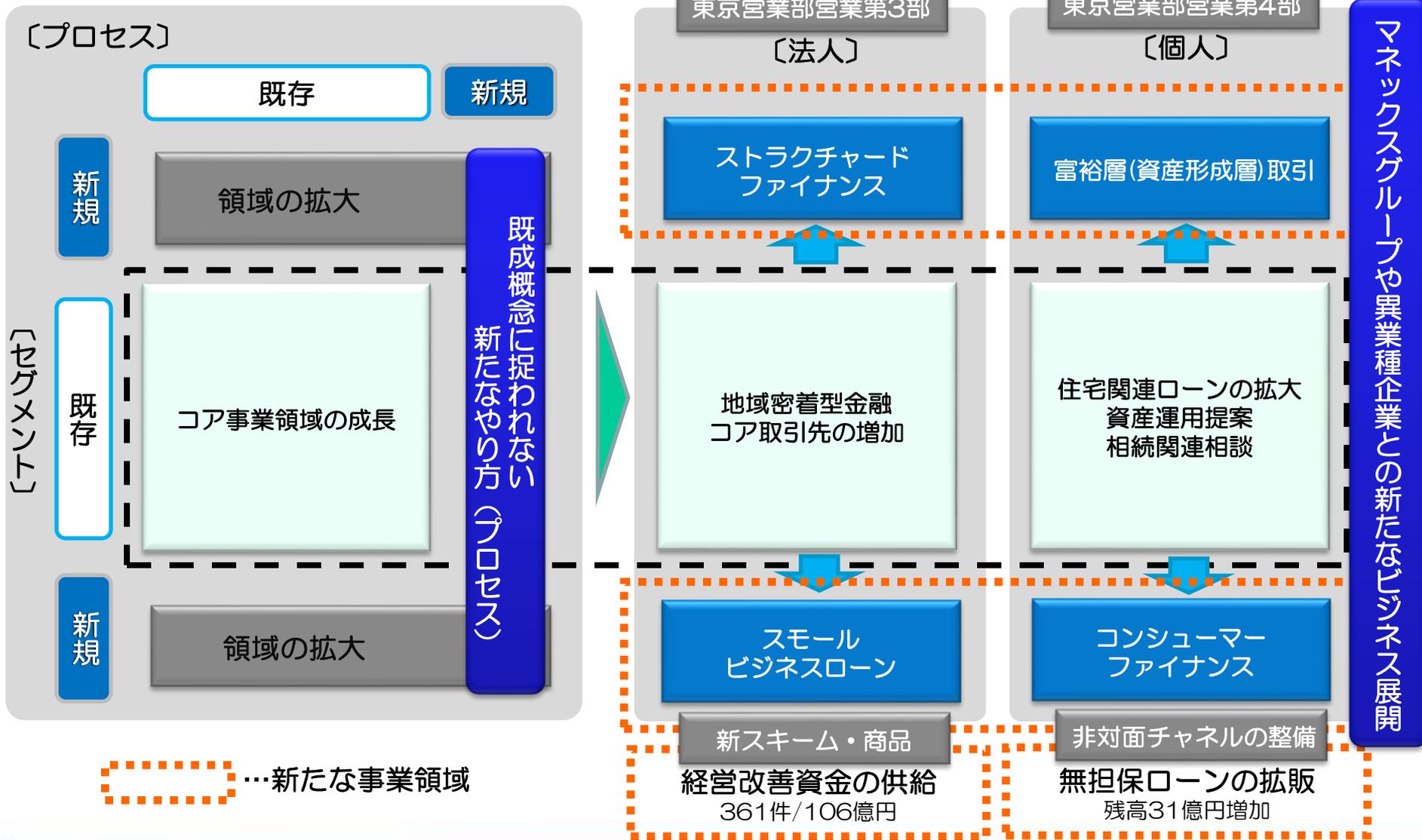
【参考】

	23年度	24年度	25年度	26年度	5年平均
連結ROE(短信ベース)	5.23%	7.43%	5.78%	5.74%	5.89%

第12次中期経営計画の進捗

第12次中期経営計画の進捗

第12次中計における事業領域の拡大



平成27年度の業績予想

平成27年度業績予想

			(億円)
【単体】	26年度実績	27年度予想	前年度比
経常収益	1,754	1,800	+46
業務粗利益	1,445	1,471	+26
経費(△)	815	811	△4
業務純益	630	660	+30
経常利益	671	680	+9
当期純利益	426	440	+14

			(億円)
	26年度実績	27年度予想	前年度比
与信関係費用(△)	4	12	+8
不良債権処理額(△)	5	12	+7
貸倒引当金戻入益	1	0	△1
うち一般貸倒引当金繰入額(△)	△42	△20	+22
個別貸倒引当金繰入額(△)	41	20	△21

			(億円)
【連結】	26年度実績	27年度予想	前年度比
経常収益	2,116	2,170	+54
経常利益	751	770	+19
当期純利益	499	500	+1

參考資料

第12次中期経営計画の概要

第12次中期経営計画

名称

「TOBIRA ～明日への扉を開くために」

ビジョン

新しい可能性に挑戦する『しずぎん』
行動指針～『Breakthrough』を合言葉に、
世界一の地方銀行を目指します。

基本戦略

営業戦略

- ・地域密着型金融のさらなる深化
- ・新たな事業領域・収益機会への挑戦

経営基盤戦略

- ・柔軟かつ強固な経営基盤の構築

ブランド戦略

- ・「しずぎんブランド」の一層の価値向上

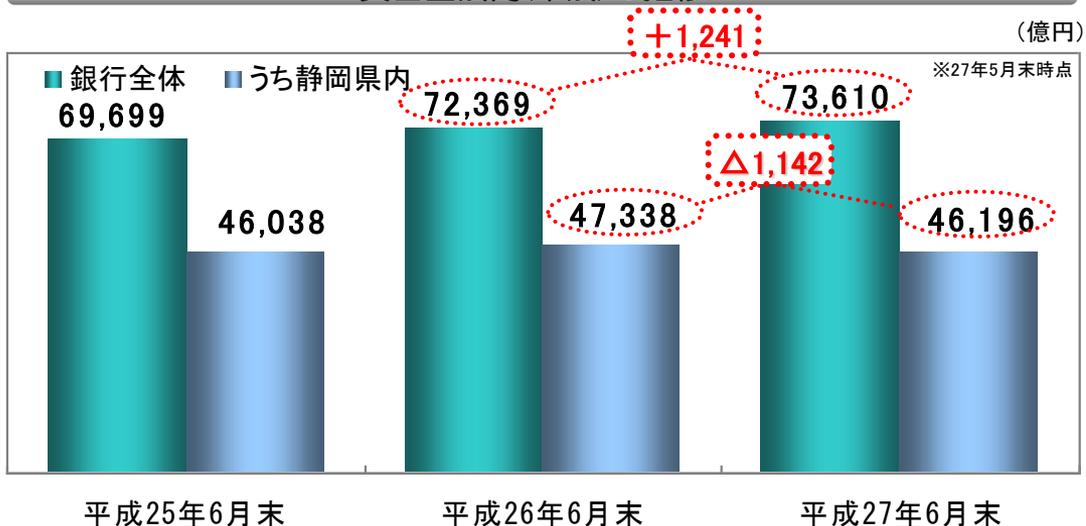
目標とする経営指標

	第12次中計	
	26年度実績	28年度計画
連結経常利益	751億円	800億円以上
連結当期純利益	499億円	500億円以上
連結普通株式等 Tier I ROE	6.34%	6%台
連結ROE (短信ベース)	5.74%	-
連結OHR	55.7%	55%程度
連結普通株式等 Tier I 比率	15.16%	14%程度
株主還元率	49.82%	中期的に50%以上

貸出金 ～ 期末残高

●27年度第1四半期 貸出金期末残高7兆3,610億円、前年同期末比+1,241億円（年率+1.7%）

貸出金残高(末残)の推移



	末残	前年同月末比増減額	年率
総貸出金	7兆3,610億円	+1,241億円	+1.7%
中小企業向け貸出金	2兆7,967億円	+78億円	+0.3%
個人向け貸出金	2兆6,493億円	+1,373億円	+5.5%
大・中堅企業向け貸出金	1兆4,943億円	+165億円	+1.1%

平成25年6月末

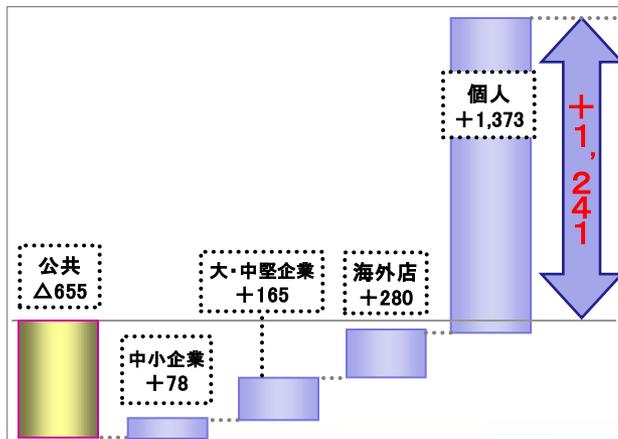
平成26年6月末

平成27年6月末

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

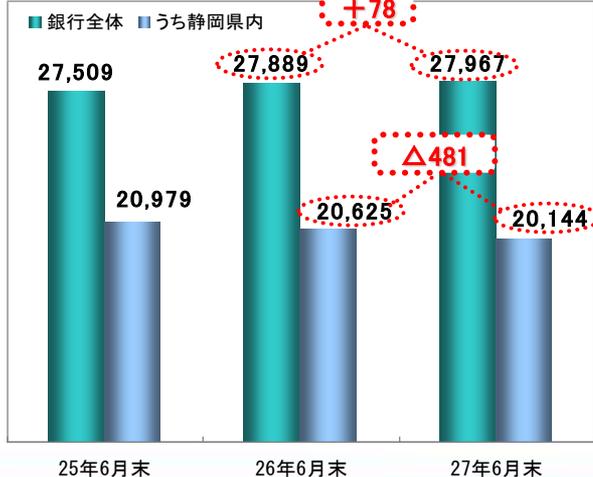
【貸出金増減額内訳(前年同月末比)】

(億円)



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移

(億円)



25年6月末

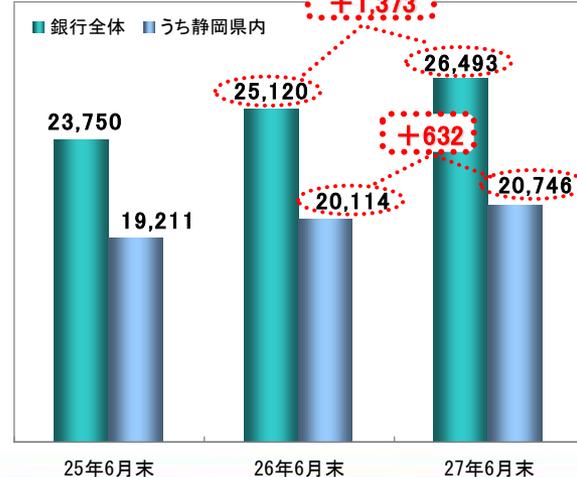
26年6月末

27年6月末

うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

※7パートローンを含む

(億円)



25年6月末

26年6月末

27年6月末

貸出金 ～業種別貸出金の状況～

- 不動産業、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%以下であり、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で41億円（不動産業8億円、建設業3億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で429億円

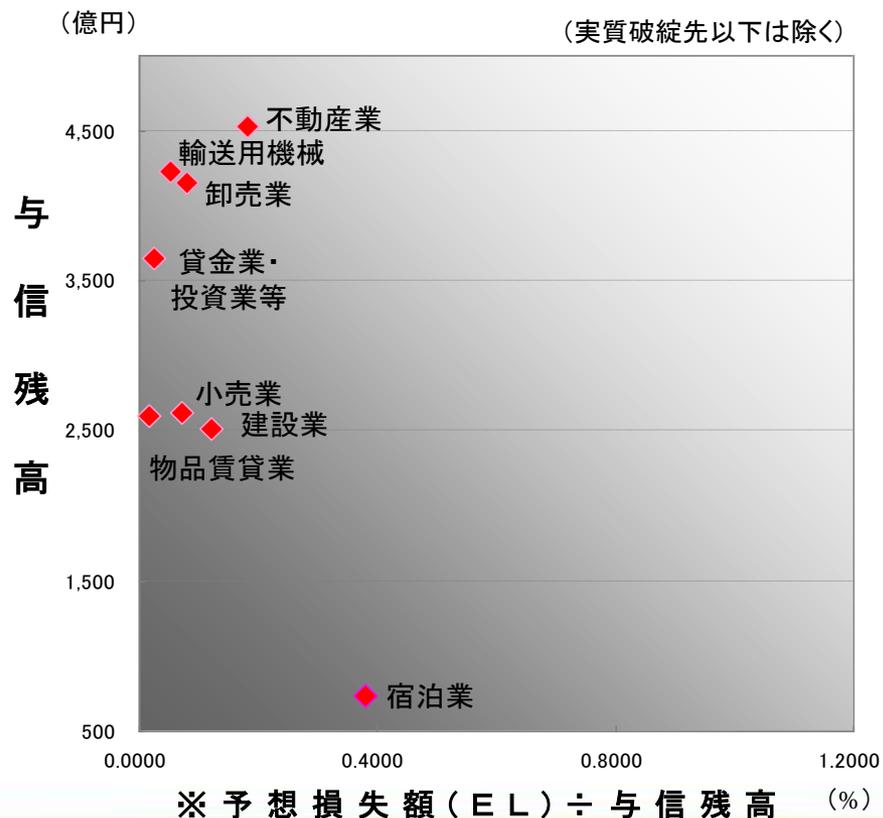
事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（27年3月末）】

		(億円、%)		
		残高	構成比	前年同月比
全	体	50,368	100.0	△23
	不動産業	4,528	9.0	+240
	卸売業※	4,153	8.2	△122
	貸金業・投資業等	3,650	7.2	+110
	輸送用機械	4,226	8.4	+451
	建設業	2,519	5.0	△147
	小売業	2,626	5.2	△79
	物品賃貸業	2,596	5.2	+187
	宿泊業	740	1.5	△19

※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】



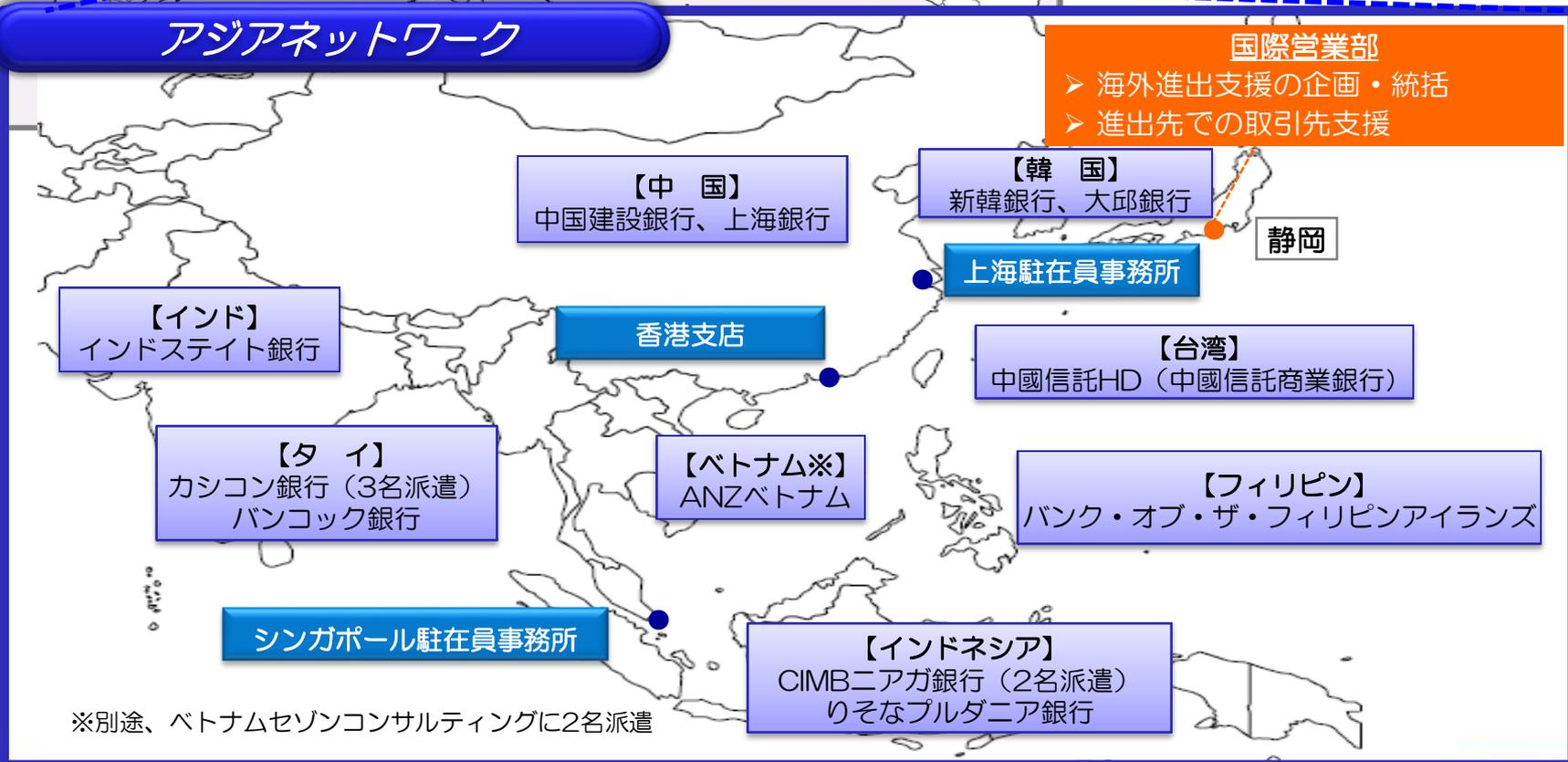
法人部門の取組み～海外ネットワーク～

- 海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置
- アジアにおいては8つの国と地域で12行の現地金融機関と業務提携
- 平成26年11月、メキシコにおいても業務提携を締結（BBVA Bancomer）

海外ネットワーク

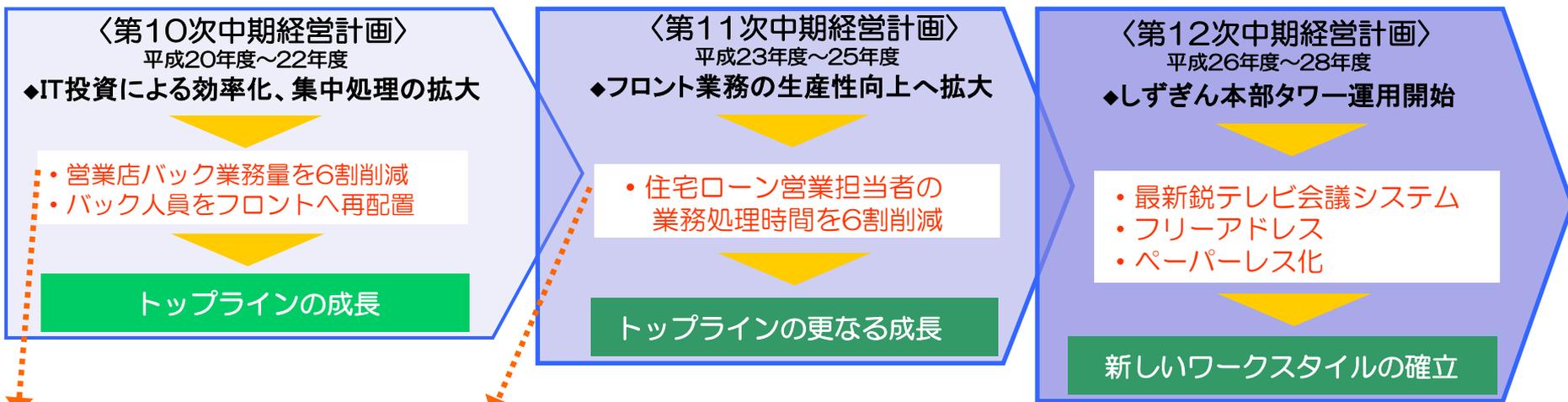


アジアネットワーク

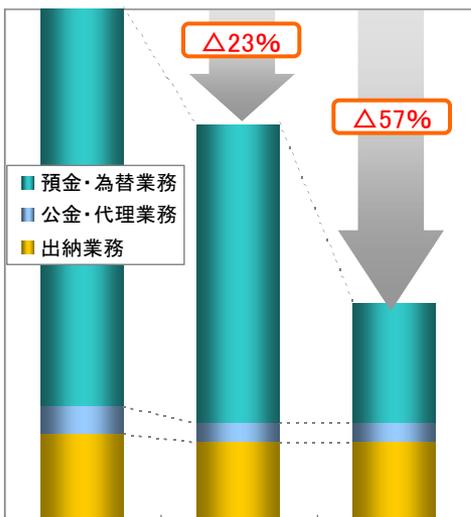


生産性の向上 ～BPRへの取組み

●BPRへの継続的な取組みにより、総人員を増加させずにフロント人員を捻出 ⇒ トップラインの持続的な成長へ

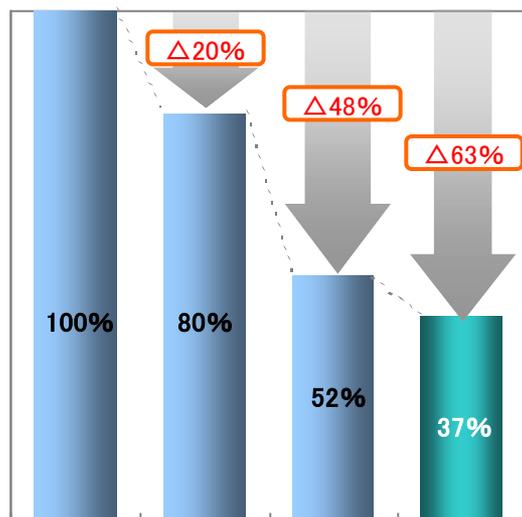


営業店における業務量削減



19年度 21年度 22年度
※19年度の業務量を100とした場合

住宅ローン業務にかかる処理時間の削減



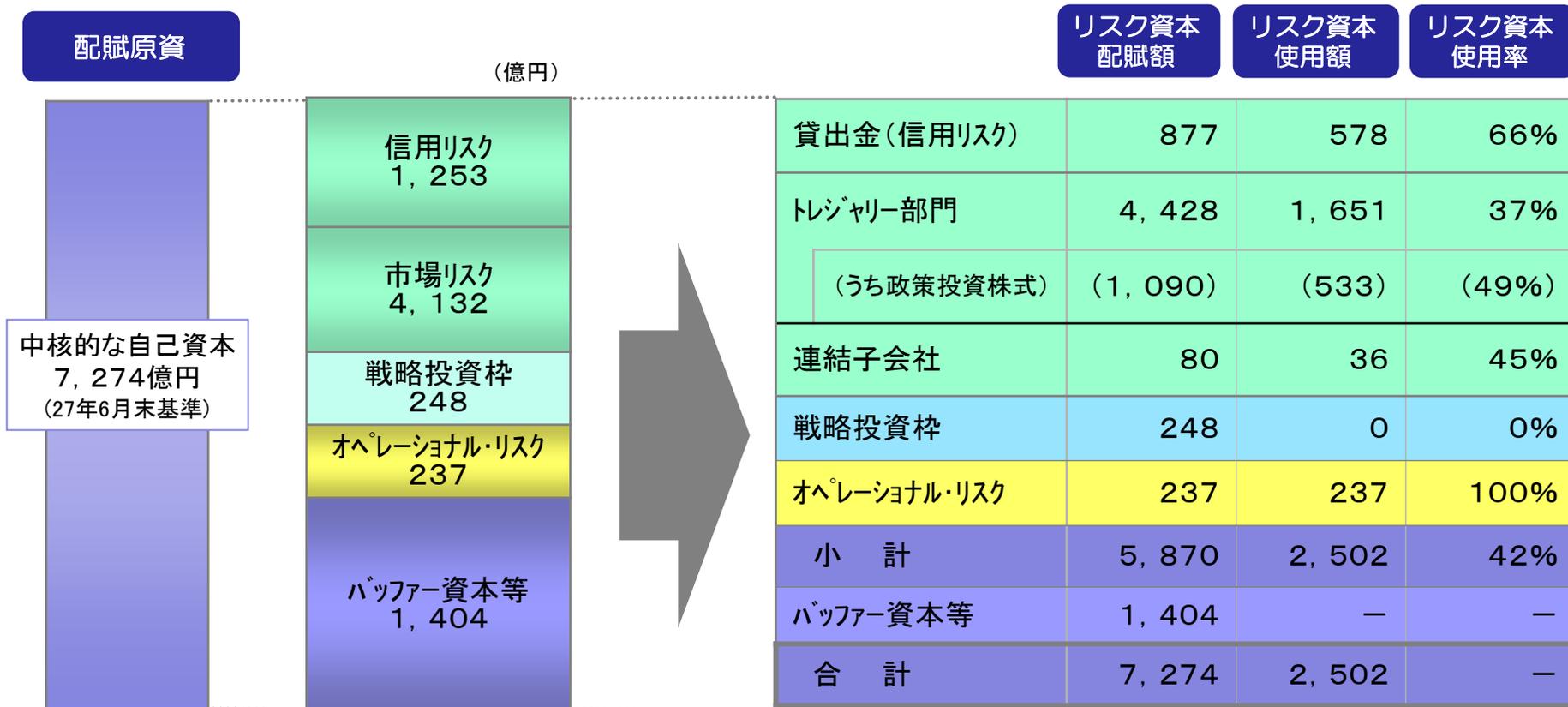
22年度 23年度 24年度 25年度
※22年度の業務量を100とした場合

人員の推移

(人)	20年 3月末	25年 3月末	26年 3月末	27年 3月末	20年 3月比
営業店フロント	2,411	3,070	3,128	3,027	+616
うち行員	1,794	2,261	2,262	2,235	+441
営業店バック・アシスト	1,693	942	925	958	△735
うち行員	548	44	35	32	△516
全従業員(派遣等を含む)	5,164	4,901	4,942	4,915	△249
うち行員	2,851	2,860	2,851	2,830	△21

リスク資本配賦

- 27年度上半期（27年6月末基準）のリスク資本配賦額は7,274億円、うち信用リスク1,253億円、市場リスク4,086億円、戦略投資枠248億円、オペレーショナル・リスク237億円、バッファ資本1,404億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）578億円、トレジャリー部門1,651億円 等



- 中核的な自己資本＝バーゼルⅢ普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）
- リスク資本使用額＝〈市場リスク〉 | VaR |
 〈信用リスク〉 ① | UL |（貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
 ②バーゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）
 〈オペレーショナル・リスク〉 オペレーショナル・リスク相当額
- バッファ資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

株主還元 ～自己株式取得、EPS・BPSの推移～

- 9年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は191百万株（EPS・BPSは着実に上昇）

過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)	EPS(円)	BPS(円)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	20.39	587.56
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	20.12	627.64
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	34.14	650.95
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	23.73	792.16
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	10.26	742.73
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4	16.56	721.33
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	37.20	831.76
平成16年度	—	—	—	—	17.1	49.41	875.93
平成17年度	—	—	—	—	22.5	44.24	1,019.15
平成18年度	—	—	—	—	25.3	51.20	1,077.85
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	49.89	997.20
平成20年度	—	—	—	—	70.8	18.34	903.32
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	46.01	998.21
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	51.75	1,016.34
平成23年度	20,000	14,575	—	—	67.6	52.44	1,097.55
平成24年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	62.79	1,204.31
平成25年度	20,000	22,642	—	—	75.7	67.84	1,257.63
平成26年度	10,000	11,315	—	—	49.8	68.46	1,440.68
累計	191,044	179,874	140,404	128,891	平均61.5%	—	—

グループ会社の状況

- グループ会社（連結子会社11社）は、
経常収益135億円（前年同期比+16億円）、経常利益25億円（同+9億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益		経常利益	
			前年同期比		前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	3	+0	1	+0
静銀リース(株)	リース業務	63	+5	4	+1
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	12	△1	0	+0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	7	+1	5	+1
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	5	+0	1	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	1	+0	1	+0
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	27	+10	13	+7
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	1	△0	0	△0
静銀総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	2	+0	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	4	+0	0	+0
静銀ビジネスクワイエット(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	10	△1	0	△0
合 計 (11社)		135	+16	25	+9
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	5	+1	1	+0

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

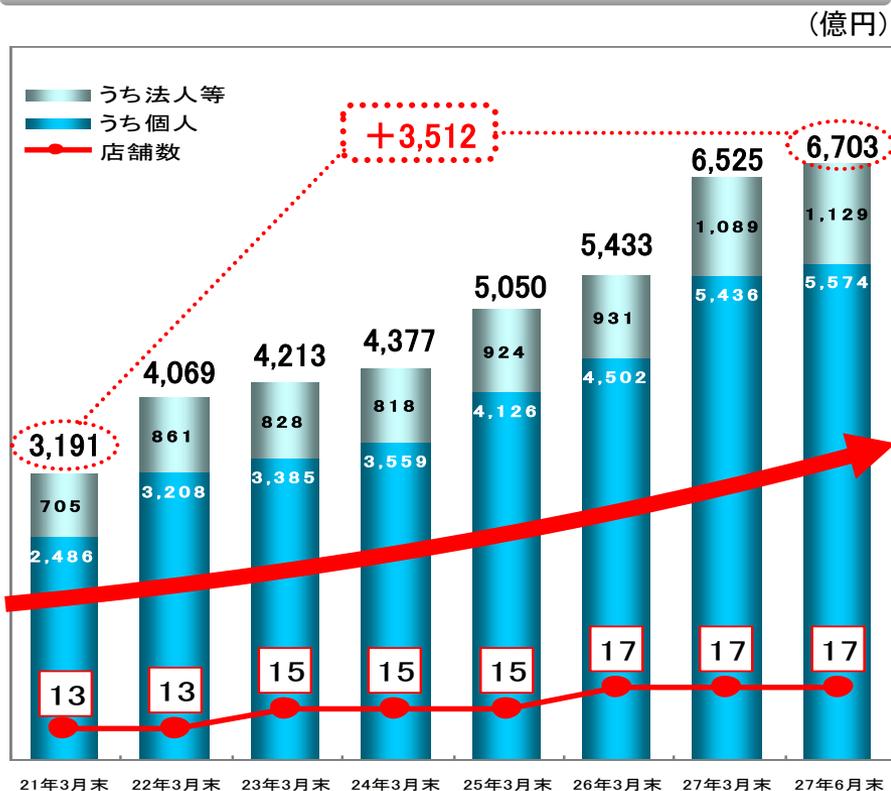
静銀ティーエム証券の状況

- 証券子会社の静銀ティーエム証券は、順調に規模を拡大し、グループ会社収益を牽引
- 27年6月末預り資産残高 6,703億円、リーマン・ショック後の21年3月末から6年3ヶ月で3,512億円増加

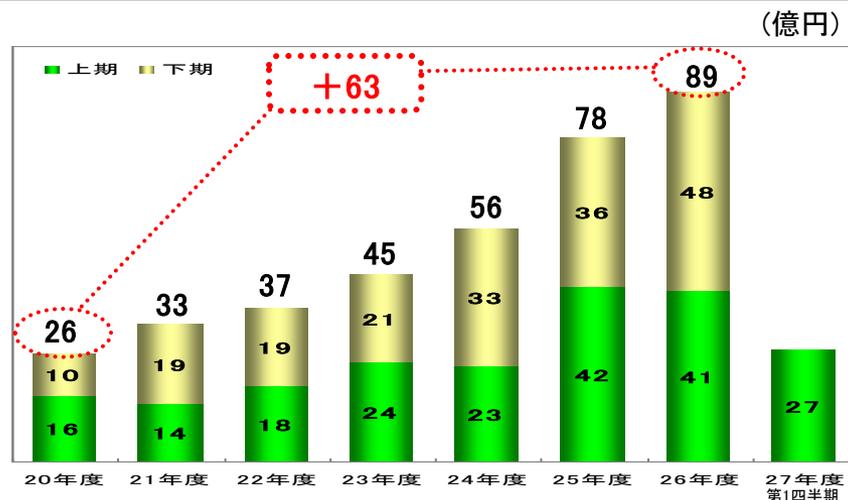
【静銀ティーエム証券の概況】

設立 : 平成12年12月
 資本金 : 30億円
 店舗数 : 17店舗 (平成27年3月末)

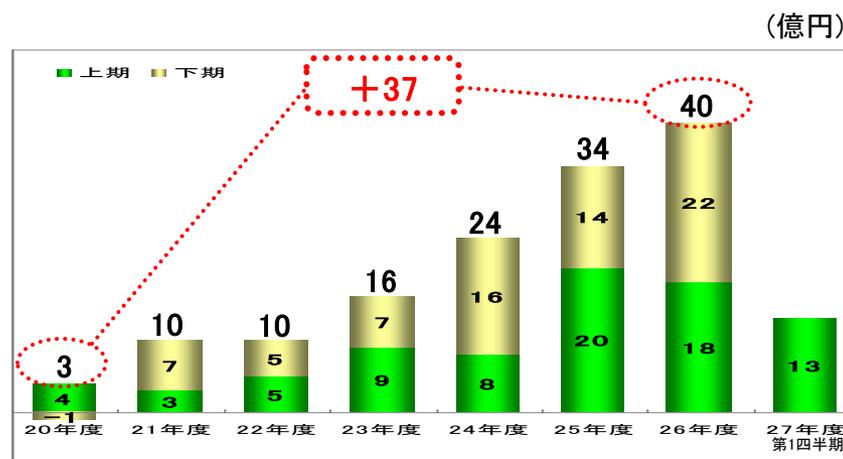
預り資産末残・店舗数の推移



経常収益の推移



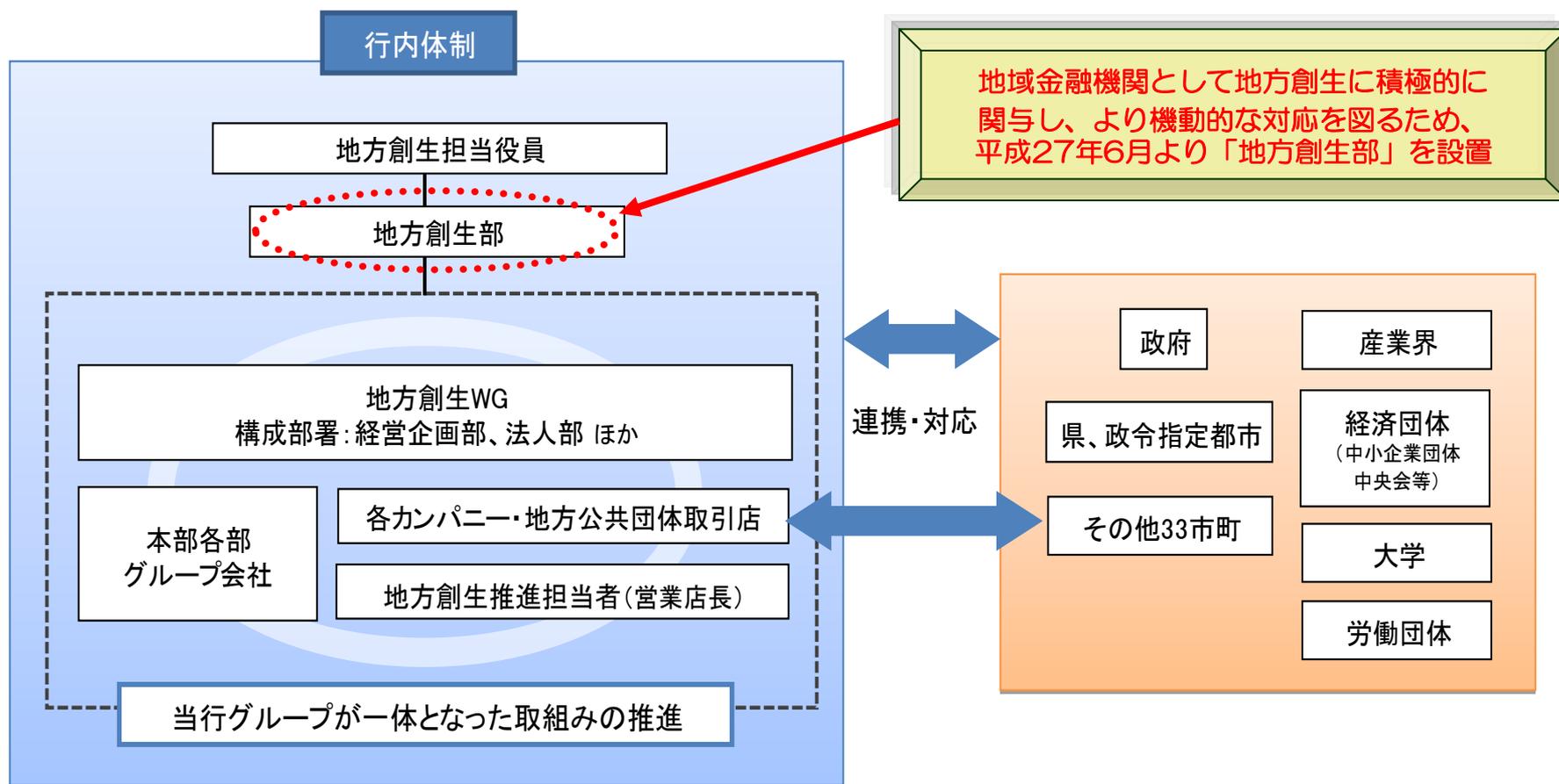
経常利益の推移



地方創生への取組み

- 地方創生とは、地方がそれぞれ独自の「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」を策定し、地域の実情に合った戦略を推進することにより、我が国が直面している人口減少問題を克服し、成長力を確保することで、「地方の持続的発展」と「活力ある日本社会の維持」を実現するもの
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指す

静岡銀行の地方創生推進体制



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。



SHIZUOKA BANK

静岡銀行